

2005 会社概況



mazda

目 次

ビジョン	2
I 概 況	
1. 会 社 概 要	3
2. 役 員	4
3. 組 織	6
4. 主要事業所一覧(国内・海外)	8
5. 購 買	20
6. 国内生産拠点	21
7. 研究開発拠点	22
8. 物流・サービス	24
9. 社 員	25
10. CS(顧客満足)向上への主な取り組み	28
11. マツダブランド強化への取り組み	30
12. 製 品	31
13. 地球環境問題への取り組み	33
14. 自動車の安全への取り組み	36
15. 社会貢献活動	38
II 業 績	
1. 業 績 推 移	41
2. 国 内 生 産	43
3. 国 内 販 売	44
4. 輸 出	45
5. 海 外 生 産	46
III 企業活動沿革	
1. 社 歴	47
2. 海 外 活 動	52
3. 主要子会社・関連会社	54

ビジョン

(1) 企業ビジョン(1999年12月制定)。

1999年12月、新たに「企業ビジョン」を制定した。「企業ビジョン」は、「Vision(企業目標)」、「Mission(役割と責任)」、「Value(マツダが生み出す価値)」の3つの要素で構成され、マツダとマツダの社員が目指すもの、その役割と責任、それをどのような価値観をもって達成するのかを表わす。

Vision : 新しい価値を創造し、最高のクルマとサービスにより、お客様に喜びと感動を与え続けます。

Mission : 私たちは情熱と誇りとスピードを持ち、積極的にお客様の声を聞き、期待を上回る創意に富んだ商品とサービスを提供します。

Value : 私たちは誠実さ、顧客志向、創造力、効率的で迅速な行動を大切にし、意欲的な社員とチームワークを尊重します。環境と安全と社会に対して積極的に取り組みます。そしてマツダにつながる人々に大きな喜びを提供します。

(2) マツダブランドシンボル(1997年6月制定)

「自らをたゆまず改革し続けることによって、力強く、留まることなく発展していく」というブランドシンボル制定のマツダの決意を、未来に向けて羽ばたくMAZDAの〈M〉の形に象徴している。



(3) マツダコーポレートマーク(1975年制定)

1975年のCI導入を機に、コミュニケーションの核となる企業シンボル(マツダシンボル)として制定した。その後、1997年のブランドシンボル制定に伴い、可読性を生かした「マツダコーポレートマーク」と位置づけている。



(4) 「マツダ」の由来と意味

社名「マツダ」は、西アジアでの人類文明発祥とともに誕生した神、アフラ・マズダー(Ahura Mazda)に由来する。この叡智・理性・調和の神を、東西文明の源泉的シンボルかつ自動車文明の始原的シンボルとして捉え、世界平和を希求し自動車産業の光明となることを願って名付けられた。それはまた、創業者の松田重次郎の姓にもちなんている。

I 概況

1. 会社概要

(1) 会社概要 (2005年3月31日現在)

会社設立	大正9年(1920年)1月30日
社 名	マツダ株式会社(英訳名:Mazda Motor Corporation)
代 表 者	代表取締役社長兼CEO 井巻久一
本 社	〒730-8670 広島県安芸郡府中町新地3番1号
主な事業内容	乗用車・トラックの製造、販売等
株 式	授權株式数 3,000,000,000株 発行済株式数 1,232,441,087株(2005年6月30日現在) 株 主 数 65,175名(2005年3月31日現在)
資 本 金	121,599,548,866円(2005年6月30日現在)
従業員数	20,121名(2005年4月1日現在)
研究開発拠点	本社、マツダR&Dセンター横浜、マツダモーターオブアメリカ(米国)、マツダモーターヨーロッパ(ドイツ)
生産拠点	国内: 本社工場(本社、宇品)、防府工場(西浦、中関)、三次事業所 海外: 米国、中国、台湾、ベトナム、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、インド、イラン、スペイン、ケニア、ジンバブエ、南アフリカ、エクアドル、コロンビア
物流拠点	国内 10箇所
販売会社	国内 314社 (2005年3月31日現在) 海外 143社 (2004年12月31日現在)
主要製品	四輪自動車、レシプロエンジン、ディーゼルエンジン、ロータリーエンジン、自動車用自動/手動変速機

(2) 連結財務状況 (単位: 億円)

適用年度	2002年度	2003年度	2004年度
売上高	23,645	29,161	26,956
営業利益	506	702	829
経常利益	407	580	731
当期利益	241	339	458
総資産	17,540	17,956	17,678

(注) 2003年度は、決算期を変更した主要海外子会社の15ヵ月決算の影響を含む。

2. 役 員

2005 年 8 月 1 日

<取締役および監査役>

代表取締役会長	渡辺 一秀（わたなべ かずひで）
代表取締役	井巻 久一（いまき ひさかず）
代表取締役	ジョン・ジー・パーカー（John G. Parker）
代表取締役	ギデオン・ウォルサーズ（Gideon Wolthers）
取締役	ダニエル・ティー・モリス（Daniel T. Morris）
取締役	藤原 睦躬（ふじわら むつみ）
取締役	山内 孝（やまのうち たかし）
取締役	長谷川 鎌一（はせがわ りょういち）
取締役	尾崎 清（おざき きよし）
監査役（常勤）	黒沢 幸治（くろさわ こうじ）
監査役（常勤）	山本 順一（やまもと じゅんいち）
監査役	土肥 孝治（どひ たかはる）
監査役	小松 健一（こまつ けんいち）
監査役	白倉 茂生（しらくら しげお）

<執行役員>

※ 社長 兼 CEO(最高 経営責任者)	井巻 久一（いまき ひさかず）	
※ 副社長執行役員	ジョン・ジー・パーカー （John G. Parker）	社長補佐、 研究開発・購買・マーケティング・販売・ IT ソリューション統括、品質・環境担当
※ 専務執行役員 兼 CFO(最高 財務責任者)	ギデオン・ウォルサーズ （Gideon Wolthers）	企画統括、商品収益管理担当
※ 専務執行役員	ダニエル・ティー・モリス （Daniel T. Morris）	マーケティング・販売・カスタマーサービス担当
※ 専務執行役員	藤原 睦躬（ふじわら むつみ）	購買担当
※ 専務執行役員	山内 孝（やまのうち たかし）	秘書・人事・監査・病院担当
※ 専務執行役員	長谷川 鎌一（はせがわ りょういち）	IT ソリューション・業務管理・リスクマネジメント・CSR 担当、 CFO(最高財務責任者)補佐
※ 専務執行役員	尾崎 清（おざき きよし）	中国事業担当
常務執行役員	金井 誠太（かない せいた）	研究開発担当
常務執行役員	古田 正雄（ふるた まさお）	国内マーケティング・国内販売・国内カスタマー サービス担当
常務執行役員	山木 勝治（やまき まさはる）	生産・物流担当

常務執行役員	若山 正純(わかやま まさずみ)	広報渉外担当
常務執行役員	羽山 信宏(はやま のぶひろ)	開発品質担当
常務執行役員	ジェームズ・ジェイ・オサリバン (James J. O' Sullivan)	マツダモーターオブアメリカ, Inc. (マツダノースアメリカンオペレーションズ) 社長兼 CEO
常務執行役員	神田 眞樹(かんだ まさき)	人事本部長
常務執行役員	デービッド・イー・フリードマン (David E. Friedman)	企画担当
執行役員	丸本 明(まるもと あきら)	商品企画・プログラム開発推進担当
執行役員	江川 恵司(えがわ けいし)	財務担当、財務本部長
執行役員	保坂 浩(ほさか ひろし)	国内販売本部長
執行役員	稲本 信秀(いなもと のぶひで)	品質本部長
執行役員	田中 和彦(たなか かずひこ)	業務管理本部長
執行役員	岡 徹(おか とおる)	購買本部長
執行役員	太刀掛 哲(たちかけ さとし)	マツダ(上海)企業管理諮詢有限公司総経理(社長) 兼中国事業本部長
執行役員	龍田 康登(たつた やすと)	技術本部長
執行役員	金澤 啓隆(かなざわ ひろたか)	車両開発・車両コンポーネント開発・パワートレイン 開発・技術研究所担当
執行役員	マルコム・ディー・ゴフ (Malcolm D. Gough)	海外販売本部長
執行役員	岡田 和之(おかだ かずゆき)	車両開発本部長
執行役員	小飼 雅道(こがい まさみち)	防府工場長
執行役員	三神 司郎(みかみ しろう)	国内マーケティング本部長
執行役員	川上 浩三(かわかみ こうぞう)	購買本部副本部長
執行役員	山田 憲昭(やまだ のりあき)	一汽マツダ汽車販売有限公司総経理(社長)
執行役員	楠橋 敏則(くすはし としのり)	本社工場長
執行役員	中峯 勇二(なかみね ゆうじ)	オートアライアンス(タイランド)Co., Ltd. 社長
執行役員	モリ・エス・キャラム (Moray S. Callum)	デザイン本部長
執行役員	ジェームズ・エム・ミューア (James M. Muir)	マツダモーターヨーロッパ G.m.b.H. 社長兼 CEO
執行役員	エイ・クマール・ガルホトラ (A. Kumar Galhotra)	プログラム開発推進本部長

(注) ※印は取締役との兼務を示す。

3. 組織

(2005年8月1日現在)





4.主要事業所一覧

(1)国内

(2005年4月1日現在)

機能		名 称	所 在 地	電話番号	稼働開始	主な事業内容・生産品目など
本社・支社	①	本社	〒730-8670 広島県安芸郡府中町新地3-1	(082) 282-1111	1920年1月設立	
	②	東京本社	〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-1-7 大和生命ビル17F	(03) 3508-5031		
	③	大阪支社	〒531-6008 大阪府大阪市北区大淀中1-1-88-800 梅田スカイビルタワーイースト8F	(06) 6440-5811		
研究開発	①	(本社研究開発関連部門)	本社			商品・技術企画・デザインの開発、商品開発および育成、重要新技術の先行研究
	④	マツダR&Dセンター横浜	〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町2-5	(045) 461-1211	1987年6月開設	先行商品の企画、先行デザインの調査研究・開発、重要新技術の先行研究
	⑤	三次自動車試験場	〒728-0023 広島県三次市東酒屋町551-1	(0824) 63-1111	1965年6月開設	車の育成開発(実験)
	⑥	北海道剣淵試験場	〒098-0308 北海道上川郡剣淵町字エフ`ヌウシュヘ`ツ6151-2	(016534)-2188	1990年1月開設	冬季試験場、寒冷地での安全走行実研、技術開発
	⑦	北海道中札内試験場	〒089-1356 北海道河西郡中札内村西札内61	(0155) 68-3866	2002年1月開設	冬季試験場、凍結路面での安全走行システム開発
生産・物流	①	(本社工場) 本社地区 宇品地区 宇品第1工場 宇品第2工場	〒730-8670 広島県安芸郡府中町新地3-1	(082) 282-1111	1931年3月操業 1964年12月操業 1966年11月操業 1972年12月操業	レシプロエンジン・変速機など 本社工場土地面積2,241千m ² レシプロ/ディーゼル/ロータリーエンジン 乗用車、商用車 乗用車
	⑧	(防府工場) 西浦地区 防府第1工場 防府第2工場	〒747-0835 山口県防府市大字西浦888-1	(0835) 29-1111		防府工場土地面積1,329千m ² 乗用車 乗用車
		中関地区	〒747-0833 山口県防府市大字浜方415-8		1982年9月操業 1992年2月操業	自動車用変速機生産
	⑤	三次事業所	〒728-0023 広島県三次市東酒屋町551-1	(0824) 63-1111	1981年12月操業	レシプロ/ディーゼルエンジン生産
		マロックス㈱※ 流通センター	〒734-0032 広島市南区楠那町3-19 ※流通センターの一覧は24ページ	(082) 251-3251	1974年5月操業 1948年5月設立	自動車の海上、陸上輸送・港湾・倉庫・梱包など
その他		マツダコールセンター	※マツダコールセンターの案内は28ページ	(0120) 386-919	1984年2月設立	お客様からのマツダ商品に関するご相談の受付と対応
		エトレカレッジ大阪	〒531-6008 大阪府大阪市北区大淀中1-1-88-800 梅田スカイビルタワーイースト8F	(082)287-5649	1991年5月設立	
		エトレカレッジ広島	〒734-0024 広島市南区仁保新町2-12-2 マツダ教育センター2F	(082)287-5649	1991年5月設立	国内販売会社の営業関係者を対象に、経営幹部から新人まで能力と経験年数に応じた実践教育、目的別の専門教育
		マツダトレーニングセンター鯛尾	〒731-4325 広島県安芸郡坂町鯛尾2-6-7	(082) 885-1166	1972年10月設立	サービス技術研修、ビジネス研修、敷地面積22,000m ² 、建物面積7,500m ²
		マツダトレーニングセンター横浜	〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町2-5	(045) 461-1423	2002年11月設立	サービス技術研修、ビジネス研修、マツダR&Dセンター横浜内
		マツダ病院	〒735-8585 広島県安芸郡府中町青崎南2-15	(082) 565-5000	1961年7月設立	従業員とその家族、地域住民ための医療サービス
		テクニカルサービスセンター	※テクニカルサービスセンターの一覧は24ページ			

※マロックス㈱とマツダ物流㈱は2004年10月1日に合併した。

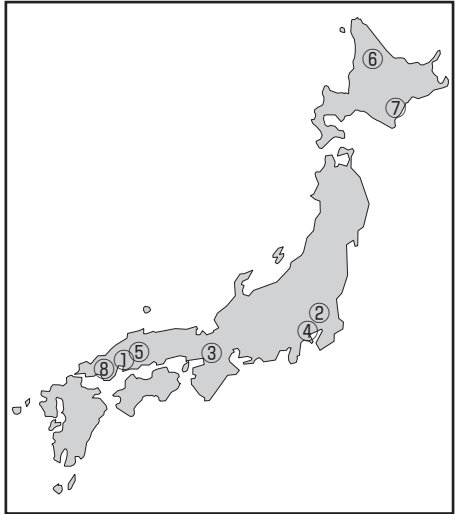
主要販売網

(2005年3月31日現在)

販売系列	社数	店舗数	専 売 車 種	併 売 車 種
マツダ系販売会社	40	800	(乗用車)アテンザスポーツ、アテンザスポーツワゴン、アテンザセダン、RX-8、ロードスター	(乗用車)デミオ、ベリーサ、アクセラスポーツ、アクセラ、プレマシー、トリビュート、MPV、ボンゴフレンジイ
マツダアンフィニ系販売会社	20	89	(商用車)ボンゴブローニイバン、タイタン、タイタンダッシュ、ファミリアバン	(商用車)ボンゴバン、ボンゴトラック
マツダオートザム系販売会社	254	277		(軽乗用車)キャロル、AZ-ワゴン、AZ-オフロード、ラピュタ、スピアーノ、スクラムワゴン
計	314	1,166		(軽商用車)スクラムバン、スクラムトラック

(注)乗用車／商用車の区分は自販連および全軽協統計区分に従った。

(注)2004年3月マツダ系、マツダアンフィニ系およびマツダオートザム系販売店の間で軽自動車6車種と登録車3車種について併売開始。



(2)海外
北米

(2005年3月31日現在)

国/地域名		名 称	機能	所在地	代表	設立時期	従業員数	備考(主な事業内容・生産品目など)	資本構成
米国	①	マツダモーターオブアメリカ, Inc.	販売 研究開発	カリフォルニア州アーバイン 7755 Irvine Center Drive Irvine, CA 92618-2922, U. S. A.	President and CEO ジェームズ・J・ オサリバン James J. O'Sullivan	1971年2月	790名	自動車・部品の卸売販売 北米市場における技術動向などの調査、研究 北米市場におけるデザインの開発 北米市場における商品適合性評価	マツダ 92.6% 住友商事 4.28% 伊藤忠商事 3.12%
	②	Mazda Motor of America, Inc. (Mazda North American Operations)※1		ミシガン州フラットロック 27100 International Drive, Flat Rock, MI 48134, U. S. A.					
	②	オートアライアンス・インターナショナル, Inc. AutoAlliance International, Inc.	生産拠点	ミシガン州フラットロック 1 International Drive, Flat Rock, MI 48134 U. S. A.	President and CEO ゲイリー・ エー・ロウ Gary A. Roe ※2	1987年9月 MMUCとして 操業開始 1992年6月より AAIに社名変更	3,766名	生産品目：アテンザ 生産能力：240,000台/年 （2直・定時操業内） マツダ車生産台数：91,342台(2004年) 土地面積：約1,600千㎡ （約400エーカー）	7億6,000万ドル マツダ 50% フォード 50%
カナダ	③	マツダカナダInc. Mazda Canada Inc.	販売	オンタリオ州リッチモンドヒル 55 Vogell Road, Richmond Hill, Ontario, Canada, L4B 3K5	President マイク・ベンチ モール Mike Benchimol	1968年7月	119名	自動車・部品の卸売販売	1,300万カナダドル マツダ 60% 伊藤忠商事 40%
メキシコ	④	マツダモーターメキシコ Mazda Motor de Mexico, S. de R.L. de C.V.	販売	メキシコ・シティ Guillermo Gonzalez Camarena No. 1500 Col. Centro de la Ciudad Santa Fe, 01210 Mexico, DF	Managing Director レオポルド・オ レラナ Leopoldo Orellana	2004年12月6日	5名	自動車・部品の卸売販売	マツダ 99% マツダモーターインターナショナル 1%

※1 「マツダモーターオブアメリカ,Inc.」は、事業活動上のビジネス名を「マツダノースアメリカンオペレーションズ(MNAO)」としている。(1997年10月統合)

※2 ただし、2005年5月1日付。



マツダ車を生産するフォード工場

国/地域名		名 称	機能	所在地	代表	設立時期	従業員数	備考(主な事業内容・生産品目など)	資本構成
米国	⑤	フォード カンザスシティ工場 Ford Motor Kansas City Assembly	生産拠点	ミズーリ州 Kansas City, Missouri, U.S.A.		1957年	5,455名	生産しているマツダ車の車種：トリ ビュート 土地面積：約3,958,865㎡ マツダ車年間生産台数：46,718台	フォード 100%
	⑥	フォード ツインシティーズ工場 Ford Motor Twin Cities Assembly	生産拠点	ミネソタ州 St. Paul, Minnesota, U.S.A.		1925年	1,965名	生産しているマツダ車の車種：Bシ リーズ 土地面積：約1,793,435㎡ マツダ車年間生産台数：4,087台※3	フォード 100%

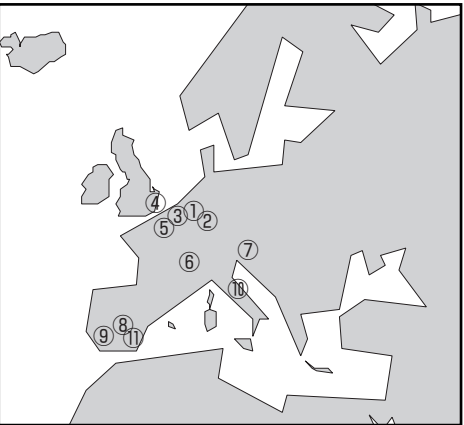
※3 2004年3月までは、フォード エディソン工場でBシリーズを生産。2004年1月-3月の生産台数は4,747台。

欧州

(2005年3月31日現在)

国/地域名		名 称	機能	所在地	代表	設立時期	従業員数	備考(主な事業内容・生産品目など)	資本構成
ドイツ	①	マツダモーターヨーロッパG.m.b.H. Mazda Motor Europe G.m.b.H.	事業所 販売	ノルトラインウエストファーレン州レバークーゼン Hitdorfer Strasse 73 51371 Leverkusen, Germany	President and CEO ジェームズ・M・ミューアー James M. Muir	1998年3月	187名	技術動向などの調査、研究 デザインの開発 商品適合性評価	マツダモーターロジスティクスヨーロッパ N.V. 100%
	②	(European R&D and Production/ MRE European R&D Centre)	研究開発	ヘッセン州オーバーウァゼル Hiroshimastrasse 1 61440 Oberursel/Ts., Germany	Vice President 前林 治郎※1	1987年12月	85名	技術動向などの調査・研究とモデルの 制作、商品評価、トレンドと技術動向研 究、認可取得 土地面積:76千㎡	
	①	マツダモータース(ドイツランド) G.m.b.H. Mazda Motors (Deutschland) G.m.b.H.	販売	ノルトラインウエストファーレン州レバークーゼン Hitdorfer Strasse 73 51371 Leverkusen, Germany	President and CEO マイケル・A・バーグマン Michael A. Bergmann	1972年11月	195名	自動車・部品の卸売販売	マツダ 100%
ベルギー	③	マツダモーターロジスティクスヨーロッパN.V. Mazda Motor Logistics Europe N.V.(Vehicles and Parts Distribution Center)	事業所 物流、販売	アントワープ州ウィルブローク Blaasveldstraat 162 2830 Willebroek,Belgium	President and CEO ジェームズ・M・ミューアー James M. Muir	1998年8月	411名	自動車の販売/物流・部用品の販売/物 流	マツダ 100%
イギリス	④	マツダモータース UK Ltd. Mazda Motors UK Ltd.	販売	ケント州ダートフォード Riverbridge House, Anchor Boulevard, Dartford, Kent, UK. DA2 6QH	Managing Director フィリップ・ワーリング Philip J. Waring	2001年5月	85名	自動車・部品の卸売販売	マツダ 100%
フランス	⑤	マツダ オトモビル フランスS.A.S Mazda Automobiles France S.A.S	販売	パリ Z.I. Moimont 2 1, rue Eugène Pottier Marly-La-Ville 95 476 Fosses Cedex, France	Managing Director ジャン・リュック・ジェラルール Jean-Luc Gerard	2001年2月	54名	自動車・部品の卸売販売	マツダ 100%
スイス	⑥	マツダスイスS.A. Mazda (Suisse) S.A.	販売	プチランシー 12, av. des Morgines CH-1213 Petit-Lancy, Switzerland	Managing Director ジェローム・デ・ハーン Jerome de Haan	2001年11月	45名	自動車・部品の卸売販売	マツダ 100%
オーストリア	⑦	マツダオーストリアG.m.b.H. Mazda Austria G.m.b.H.	販売	クラゲンフルト Ernst Diez Strasse 3, 9020 Klagenfurt, Austria	Managing Director ジョゼフ・A・シュミット Josef A. Schmid	1981年7月	91名	自動車・部品の卸売販売	マツダ 100%
スペイン	⑧	マツダオートモービルズエスパーニャS.A.U Mazda Automoviles Espana, S. A. U	販売	マドリッド c/Sor Angela de la Cruz, No.6-12, 28020 Madrid, Spain	President ホセ・マリア・テロール Jose Maria Terol	2000年2月	39名	自動車・部品の卸売販売	マツダ 100%
ポルトガル	⑨	マツダモートル デ ポルトガルLda. Mazda Motor de Portugal Lda.	販売	リスボン NOVA MORADA Rua Rosa Araujo, n. 2-1. 1250-195 Lisboa, Portugal	General Manager ヌーノ・P・ゲレイロ Nuno P. Guerreiro	1995年2月	22名	自動車・部品の卸売販売	マツダ 100%
イタリア	⑩	マツダモーターイタリアS.p.A. Mazda Motor Italia S.p.A.	販売	ローマ 54,Via Argoli, 00143 Roma, Italy	President カルロ・シモンジーニ Carlo Simongini	1999年12月	46名	自動車・部品の卸売販売	マツダ 100%

※1 2005年6月24日付け。



マツダ車を生産するフォード工場

国/地域名		名 称	機能	所在地	代表	設立時期	従業員数	備考(主な事業内容・生産品目など)	資本構成
スペイン	⑪	フォード バレンシア工場 Ford Motor Valencia Body & Assembly	生産拠点	バレンシア アルムサフェス 46440 Almussafes Valencia, Spain		1976年	7,256名	デミオ 土地面積:約5,333,960㎡ マツダ車年間生産台数:41,409台	フォード 100%

東アジア (2005年3月31日現在)

国/地域名		名 称	機能	所在地	代表	設立/ 操業時期	マツダ車年間 生産台数	従業員数	備考(主な事業内容・生産品目など)	資本構成
中国	①	マツダ北京事務所 Mazda Representative Office (Beijing)	事務所	北京市 317 West Wing, China World Trade Center, 1 Jianguomenwai Street, Chaoyang District, 100004, P.R. China	Chief Representative 岡那 文夫※1	1985年 3月23日		4名	—	—
	②	一汽海馬汽車有限公司 ※2 FAW HAIMA Automobile Co., Ltd	生産拠点/ 販売	海南省海口市 Jinpan Industrial Development Area, Haikou, P.R. China	General Manager Qin Quanguan (秦全権)	2001年5月	66,269台	2,000名	自動車・部品の卸売販売 プレマシー、ファミリア 生産能力 80,000台/年	現地 100%
	③	一汽乗用車有限公司 FAW Car Co. Ltd.	生産拠点/ 販売	吉林省长春市 Dongfeng Street, Changchun, P.R. China	General Manager Zhang Pijie (張丕傑)	2003年3月 (マツダ車生 産開始)	30,053台	7,365名	アテンザ 生産能力 70,000台/年	現地 100%
	④	マツダ(上海)企業管理諮 詢有限公司 Mazda Motor (Shanghai) Business Management & Consulting Co., Ltd.	管理性会 社	上海市浦東新区 20F. Shanghai Information Tower, 211 Century Avenue, Pudong New District, Shanghai 200120, P.R. China	董事/総経理(取 締役社長) 太刀掛 哲	2005年 1月4日		25名 (2005年 6月1日 現在)	マツダ株式会社の委託による中国関連 会社に対する各種サービスの提供	750万USドル マツダ100%
	③	一汽マツダ汽車販売有限 公司 FAW Mazda Motor Sales Co., Ltd. (FMSC)	販売統括 会社	吉林省长春市 No. 112-1, Dongfeng Street, Luyuan District, Changchun, Jilin Province, P.R.China	董事/総経理(取 締役社長) 山田 憲昭	2005年 3月1日		127名	中国におけるマツダブランド車の卸売	資本金1億元(約14億 円) 一汽乗用車70%、マツ ダ25%、第一汽車集団 5%
台湾	⑤	福特六和汽車股份公司 Ford Lio Ho Motor Co., Ltd.	生産拠点	中歴市 705 Chung Hwa Rd, Sec.1 Chung Li, Taiwan R.O.C	CEO Jeffery Shen	1987年 3月	14,797台	2,200名	アクセラ、ファミリア、プレマシー、トリ ビュート、フォードブランド車 生産能力: 約130,000台/年	フォード 70% 現地 30%
	⑤	フォードディストリビュー ション 台湾 Ford Distribution Taiwan Ltd.	販売	中歴市 705 Chung Hwa Rd, Sec.1 Chung Li, Taiwan R.O.C	CEO K.C. Hu	1998年 10月	—	17名	自動車の販売	フォード 100%

※1 2005年7月1日付け。
※2 2004年7月に「一汽海南汽車有限公司」は「一汽海馬汽車有限公司」に社名変更した。

マツダ部品を使って他ブランド車をKD生産している工場

国/地域名		名 称	機能	所在地	代表	設立時期	マツダ車年間 生産台数	従業員数	備考(主な事業内容・生産品目など)	資本構成
韓国	⑥	起亜自動車 KIA Motor Corporation	生産拠点	231, Yangjae-Dong, Seocho-Ku, Seoul, 137-130, Korea	鄭夢九 Chung, Mong Ku	1962年	—	32,663	自動車の製造・販売	現地100%



東南アジア

(2005年3月31日現在)

国/地域名		名 称	機能	所在地	代表	設立時期	マツダ車年間 生産台数	従業員数	備考 (主な事業内容・生産品目など)	資本構成
タイ	①	オートアライアンス(タイランド) Co.,Ltd. AutoAlliance (Thailand) Company Limited	生産拠点	ラヨーン県イースタン・シー ボード工業団地 Eastern Seaboard Industrial Estate 49 Moo.4 Tambol Pluakdang, Rayong 21140, Thailand	President 中峯 勇二	1995年11 月28日(設 立) 1998年5月 29日 (操業開始)	37,847台	2,978名	Bシリーズ、フォードレンジャー／クーリ エ、フォードエベレスト 生産能力:155,000台/年 (2直・定時操業内) 土地面積:約846千㎡	50億タイ・パーツ マツダ 45% フォード 50% マツダセールス(タイラ ンド) 5%
	②	マツダセールスタ일랜드 Co.,Ltd Mazda Sales (Thailand) Co., Ltd.	販売	バンコク 18th Floor,193/74-76 Lake Rajada Office Complex, Ratchadapisek Rd, Klongtoey, Bangkok 10110, Thailand	Managing Director 利根 史夫	1990年6月	—	37名	—	マツダ 96.1% KKS 3.9%
インド	③	スワラジマツダLtd. Swaraj Mazda Ltd.	生産拠点	チャンディガール (Head Office) S. C. O. No. 204-205, Sector 34-A Chandigarh-160 022 (Works) Village Asron, Post Bag No. 38 Ropar (Punjab)140 001	Vice Chairman &Managing Director Yash Mahajan	1985年5月	12,236台	641名 (2005年 3月)	タイタン	マツダ 15.6% 住商 10.4% 他 74.0%
インドネシ ア	④	P.T. ナショナル アッセン ブラー P.T. National Assembler	生産拠点	ジャカルタ Jl. Raya Bekasi KM 18, Pulogadung Jakarta-Utara, Indonesia	Director Agus Toha	1971年 10月	203台	700名 (2005年 2月)	マツダボンゴシリーズ他 生産能力 24,000台/年	インドモービル 79% ユニコー・プライマ・ モーター 20% 他 1%
	④	P.T.ユニコー プリマ モーター P.T. Unicorn Prima Motor	販売	ジャカルタ 9th Floor Jl. Letjen Haryono M.T. Kav. 8, Jakarta 13330, Indonesia	CEO Frans C. Harsono	2003年2月	—	84名 (2005年 4月)	—	インドモービル 96.27% 他 3.73%
ベトナム	⑤	ベトナムモータースコーポ レーション Vietnam Motors Corporation	生産拠点/ 販売	ハノイ Km 9th, Nguyen Trai Road, Thanh Xuan District Hanoi, Vietnam	Chairman and President Jose Ch. Alvarez	1991年8月	1,581台	634名	アクセラ、アテンザ、プレマシー	フィリピン企業 56% ベトナム政府傘下企業 29% 双日 15%
マレーシ ア	⑥	アソシエティッドモー ターズインダストリー Associated Motors Industries	生産拠点	シャー・アラム 1 Jalan Sesiku 15/2, 40000 Shah Alam, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	Managing Director Michael Pease	1968年9月	942台	680名 (2005年 5月)	マツダBシリーズ、フォードレンジャー、 エベレスト、エスケープ他	フォードマレーシア 100%(フォードマレー シア:フォード 49% 現地 51%)
	⑥	サイクルアンドキャリッジ ビンタン Bhd. Cycle & Carriage Bintang Bhd.	販売	ペタリング・ジャヤ Lot 9, Jalan 219, Federal Highway, 41600 Petaling Jaya, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	Managing Director Steven G. Foster	1967年	—	947名 (2005年 4月)	—	シンガポール企業 59.1% 他 40.9%
フィリピン	⑦	フォードモーターコーポ レーションフィリピン Ford Motor Co. Philippines	生産拠点	サンタ・ロサ FGP Bldg., #1 American Road, Greenfield Automotive Park-SEZ, Santa Rosa, Laguna, 4026, Philippines	CEO Henry T. Co	2004年2月	4,956台	778名 (2005年 4月)	アクセラ、トリビュート、フォードリンク ス、フォードエスケープ	フォード 100%
	⑦	フォードグループフィリピ ン Ford Group Philippines Inc.	販売	サンタ・ロサ FGP Bldg., #1 American Road, Greenfield Automotive Park-SEZ, Santa Rosa, Laguna, 4026, Philippines	CEO Henry T. Co	2004年2月	—	97名 (2005年 4月)	—	フォード 100%



中南米

(2005年3月31日現在)

国/地域名		名 称	機能	所在地	代表	設立時期	マツダ車年間 生産台数	従業員数	備考(主な事業内容・生産品目など)	資本構成
コロンビア	①	コンパニア コロンビアナ アウトモトリスS.A. Compania Colombiana Automotriz S. A.	生産拠点 /販売	ボゴタ Calle 13 No. 38-54 (Apdo Aereo 80342) Bogota, Colombia	Executive President ホセ・フェルナンド・ イササ Jose Fernando Isaza	1973年 10月※1	14,470台	930名	ファミリア、カペラ、アクセラ アテンザ、Bシリーズ、デミオ 生産能力:22,800台/年	マツダ 95% マツダモーターインター ナショナル 5%
エクアドル	②	マヌファクトゥラス アルマドウ リアス イレブエストス エク アトリアノス S.A. (マレサ) Manufacturas, Armaduras y Repuestos Equatorianos S. A. (M.A.R.E.S.A.)	生産拠点 /販売	キト Av.Manuel Cordova Galarza Km.12 1/2, Quito, Ecuador	Chief Executive Officer フランシスコ・J・レ ストレポ Francisco J. Restrepo	1986年 11月	3,405台	300名	ファミリア、Bシリーズ 生産能力:8,500台/年	現地 100%

※1 1983年4月よりマツダ車の組立生産開始。



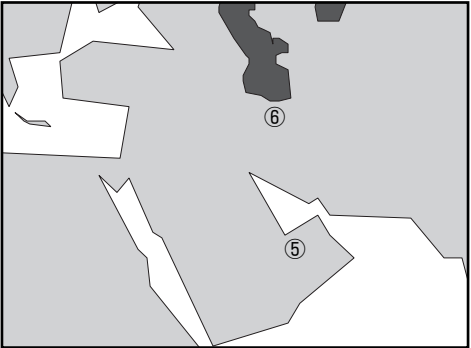
大洋州

国/地域名		名 称	機能	所在地	代表	設立時期	マツダ車年間 生産台数	従業員数	備考(主な事業内容・生産品目など)	資本構成
オーストラ リア	③	マツダオーストラリアPty, Ltd. Mazda Australia Pty, Ltd.	販売	ビクトリア州ノッティングヒル 385 Ferntree Gully Road, Notting Hill, Victoria 3149,Australia	Managing Director ダグ・ディクソン Doug Dickson	1967年 4月	—	133名 (2004年 10月)		マツダ 100%
ニュー ジーランド	④	マツダモーターズオブ ニュージーランドLtd. Mazda Motors of New Zealand Ltd.	販売	オークランド州マヌカウ 70 Plunket Avenue, Wiri, Manukau City, Auckland 1730, New Zealand	Managing Director ピーター・J・エイケ ン Peter J. Aitken	1972年 6月	—	23名 (2005年 5月)		マツダ 56% 住友商事 44%



中近東

国/地域名		名 称	機能	所在地	代表	設立時期	マツダ車年間 生産台数	従業員数	備考(主な事業内容・生産品目など)	資本構成
UAE	⑤	マツダ中近東事務所 Mazda Representative Office (Middle East)	事務所	ドバイ P.O.Box 31827, Dubai, UAE	Customer Service General Manager 松田 英久	1982年 3月設置	—	4名		—
イラン	⑥	アスラーバーマン Co. Asr-e-Bahman Co.	事務所	テヘラン No. 39, Saba blvd., Africa St., Tehran, Iran	Managing Director サレミ Saremi	1999年 4月	—	25名		現地 100%
		バーマンモーターセンター Bahman Motor Center	生産拠点	テヘラン 16 KM, Karadj Old Road, Tehran, Iran	Managing Director サファビ Safavi	1959年	13,153台	1,040名	ファミリア、旧Bシリーズ 生産能力 15,000台/年	現地 100%



アフリカ

国/地域名		名 称	機能	所在地	代表	設立時期	マツダ車年間 生産台数	従業員数	備考(主な事業内容・生産品目など)	資本構成
ケニア	⑦	ケニア ビークル マニファ クチュラーズLtd. Kenya Vehicle Manufacturers Ltd.	生産拠点	ティカ Garissa Road, Thika(Box No.1436, Thika), Kenya	Managing Director D・パーシバル D.Percival	1977年 9月	40台	300名	タイタンシリーズ 土地面積:1,725㎡	政 府 35% 現地会社 65%
ジンバブ エ	⑧	ウィローベールマツダモ ーターインダストリーズ Willowvale Mazda Motor Industries (PVT) Ltd.	生産拠点	ハラレ Dagenham Road, Willowvale, Harare (P.O.Box ST 520 Southerton, Harare), Zimbabwe	Chairman M.N.ンデュゾ M.N.Nduzo	1980年 7月	1,180台	219名	ファミリア、カペラ、Bシリーズ、タイタン シリーズ 生産能力:2,400台/年 土地面積:38,486㎡	MOTEC 58% マツダ 25% Workers Trust 9% 伊藤忠商事 8%
南アフリカ	⑨	フォードモーターカンパニー オブサザンアフリカPty, Ltd. Ford Motor Company of Southern Africa. (Pty)Ltd.	生産拠点	プレトリア Simon Vermooten Road, Silverton, Pretoria, Gauteng (P.O.Box 411, Pretoria 0001), South Africa	President and C.E.O. ロバート グラッチ アーノ Robert Graziano	1963年 6月	8,001台	3,769名	アクセラ、Bシリーズ 生産能力:約11,000台/年	フォード 100%



5. 購 買

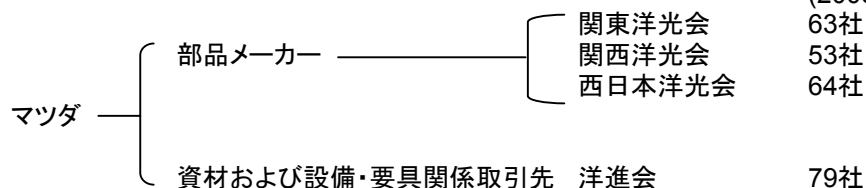
(1) 購買取引社数

(2005年3月31日現在)

自動車部品	434社
金属材料	44社
副 資 材	149社
設備・要具	423社
合 計	1,050社

(2) 購買協力会

(2005年3月31日現在)



名 称	構 成	設 立	会 長	事務局所在地
関東洋光会	関東地区周辺の部品メーカー	1981年5月	(株)ブリヂストン 代表取締役社長 渡邊恵夫	東京都千代田区内幸町1-1-7 大和生命ビル内
関西洋光会	関西・東海地区周辺の部品メーカー	1981年5月	松下電器産業(株) 代表取締役社長 中村邦夫	広島県安芸郡府中町新地3-1
西日本洋光会	中国・四国・九州地区の部品メーカー	1981年5月	西川ゴム工業(株) 代表取締役社長 西川正洋	広島県安芸郡府中町新地3-1
洋 進 会	資材(原材料・装置・金型等)の取引先	2002年5月	新日本製鐵(株) 代表取締役副社長 宗岡正二	広島県安芸郡府中町新地3-1

6. 国内生産拠点

(1) 国内生産拠点の概要

(17) 国内工場拠点の概要					
名 称	地区	生産品目 (2005年5月31日現在)		操業開始	土地面積 (2005年 3月31日現在)
本社工場	本社		レシプロエンジン、自動車用手動変速機	1931年3月	551千㎡
	宇品	宇品第1(U1)工場	デミオ、ベリーサ、ロードスター、 RX-8、MPV、ボンゴバン、 ボンゴブローニイバン、ボンゴフレンディ J80VAN※1、J100VAN※1	1966年11月	1,690千㎡
		宇品第2(U2)工場	プレマシー、アクセラセダン※2	1972年12月	
			レシプロエンジン ディーゼルエンジン ロータリーエンジン	1964年12月	
三次事業所			レシプロエンジン、ディーゼルエンジン	1974年5月	1,667千㎡
防府工場	西浦	防府第1(H1)工場	アクセラセダン、アクセラスポーツ	1982年9月	792千㎡
		防府第2(H2)工場	アテンザセダン、アテンザスポーツ、 アテンザスポーツワゴン、アクセラセダン、 トリビュート、エスケープ	1992年2月	
	中関		自動車用自動変速機、手動変速機	1981年12月	537千㎡

(2005年5月31日現在)

プレス工業株式会社	尾道工場	タイタンダッシュ、ボンゴトラック、ボンゴブローニイトラック※1
-----------	------	---------------------------------

(注) 本社地区には、本社周辺の所在地(淵崎地区)を含む。
 三次事業所・防府工場には社宅用地を含まない。
 三次事業所は自動車試験場およびエンジン工場用地の合計。
 J80VAN、J100VAN、エスケープは、フォードブランド車。
 2004年6月発表の「新型タイタン」の生産は、いすゞ㈱に委託している。

※1 輸出用のみ

※2 2005年6月より

7. 研究開発拠点

(1) 研究開発拠点

世界の市場動向、先端的な技術動向を迅速かつ的確に把握し、それぞれの市場特性にマッチした個性的でイノベーティブな商品開発を推進している。そのため、日米欧に4カ所の研究開発拠点を置いている。

		名 称	所在地	主な研究内容
日 本	広 島	(本社研究開発関連部門) ・商品企画ビジネス戦略本部 ・デザイン本部 ・プログラム開発推進本部 ・車両開発本部 ・車両コンポーネント開発本部 ・パワートレイン開発本部 ・技術研究所 など	マツダ本社(広島)	・商品、技術企画 ・デザイン開発 ・商品開発および育成 ・重要新技術の先行研究
	横 浜	マツダR&Dセンター横浜 ・商品企画ビジネス戦略本部 ・デザイン本部 ・技術研究所 など	横浜市神奈川区	・先行商品の企画 ・先行デザインの調査研究・開発 ・重要新技術の先行研究
米 国		MNAO※ (マツダノースアメリカンオペレーションズ)	カリフォルニア州 アーバイン ミシガン州 フラットロック	・北米市場における技術動向などの調査、研究 ・北米市場におけるデザインの開発 ・北米市場における商品適合性評価
欧 州		MME (マツダモーターヨーロッパ)	ドイツ ヘッセン州 オーバーウァゼル	・欧州市場における技術動向などの調査、研究 ・欧州市場におけるデザインの開発 ・欧州市場における商品適合性評価

※「マツダモーターオブアメリカ,Inc.」は、事業活動上のビジネス名を「マツダノースアメリカンオペレーションズ(MNAO)」としている。
(1997年10月統合)

(2) 総合自動車試験場・テスト基地

	所在地	開 設	土地面積	
三次自動車試験場	広島県 三次市	1965年6月	1,667千m ²	クルマに要求される、走る・曲がる・止まるの基本性能を高めていくとともに、操縦安定性・衝突安全性・耐久性など、さまざまなテストを通じてより快適・より安全なクルマづくりに大きく寄与している。
北海道剣淵試験場	北海道 上川郡 剣淵町	1990年1月	4,700千m ²	寒冷地における積雪路面での4WD・ABS・TCS・DSC※などの安全走行対応や、氷・雪害などに対する技術開発・商品性能のテストを行っている。
北海道中札内試験場	北海道 河西郡 中札内 村	2002年1月	260千m ²	様々な気象環境条件に合わせた車両の性能を開発するための北海道内2番目の試験場。主として、凍結路面でのABS・TCS・DSCなどの安全走行のシステム開発テストを行っている。

※TCS(トラクションコントロールシステム): 路面、および走行状況に即応して駆動力を最適化する機構。

※DSC(ダイナミック・スタビリティ・コントロール): 4 輪 ABS(アンチロックブレーキシステム) とトラクションコントロールの機能を統合し、エンジン出力制御と 4 輪個別の制動力を最適に制御することによって、クルマの横滑り防止を図る機構である。滑りやすい路面でのコーナリングや、危険回避のための急ハンドル操作時などにも、安定した走行姿勢を保つ。

8. 拠点・ショールーム

(1) 流通センター

(2005年3月31日現在)

名 称	所 在 地	敷地面積	エ リ ア ※
苫小牧	〒059-1372 北海道苫小牧市字勇払149-41	38.8千㎡	北海道
小名浜	〒971-8125 福島県いわき市小名浜島字駄古田2	35.2千㎡	秋田・岩手・宮城・山形・福島
千葉	〒261-0002 千葉県千葉市美浜区新港51	68.9千㎡	栃木・茨城・千葉・東京・群馬・埼玉・ 神奈川・新潟
衣浦	〒447-0866 愛知県碧南市明石町10	221.8千㎡	長野・山梨・静岡・愛知・岐阜・三重
堺	〒592-8331 大阪府堺市築港新町3-38	48.6千㎡	富山・石川・福井・大阪・奈良・和歌山・ 兵庫・京都・滋賀
瀬野川	〒739-0301 広島県広島市安芸区上瀬野1丁目28-19	39.3千㎡	鳥取・島根・岡山・広島
防府	〒747-0833 山口県防府市大字浜方字大浜二の樹473-13	17.8千㎡	山口
多度津	〒764-0017 香川県仲多度郡多度津町西港町11	33.8千㎡	香川・徳島・愛媛・高知
須恵	〒811-2112 福岡県粕屋郡須恵町大字植木字柳坂1219-6	35.8千㎡	福岡・佐賀・長崎・熊本・大分
東郷	〒883-0102 宮崎県東臼杵郡東郷町山陰丙435-3	51.2千㎡	宮崎・鹿児島・沖縄

(2) テクニカルサービスセンター

自動車の診断・整備技術について販売会社のサービススタッフに教育する施設。

(2005年3月31日現在)

名 称	所 在 地	電 話 番 号
マツダテクニカルサービス センター仙台	〒983-0803 宮城県仙台市宮城野区小田原1-3-23	(022)297-2115
マツダテクニカルサービス センター東京	〒186-0012 東京都国立市泉1-1-3	(042) 574-7073
マツダテクニカルサービス センター名古屋	〒454-0877 愛知県名古屋市中川区八田町3001	(052) 354-1850
マツダテクニカルサービス センター大阪	〒556-0022 大阪府大阪市浪速区桜川1-3-25 関西マツダビル内	(06) 6568-8081
マツダテクニカルサービス センター広島	〒731-4325 広島県安芸郡坂町鯛尾2-6-7	(082) 885-1194
マツダテクニカルサービス センター九州	〒816-0932 福岡県大野城市瓦田4-12-30 (株)九州マツダ大野城店内	(092) 584-9471

(注) テクニカルサービスセンターは、一般のお客さまからの直接のお問い合わせは受け付けておりません。

お問い合わせは、「マツダコールセンター」まで。

(フリーダイヤル: 0120-386-919 / 月～金 9:00-17:00、土曜・祝祭日 9:00～12:00、13:00～17:00)

(3) マツダロータリー

マツダ車のショールーム。

(2005年3月31日現在)

名 称	所 在 地	電 話 番 号
マツダロータリー新梅田	〒531-6001 大阪府大阪市北区大淀中1-1-88 梅田スカイビルタワーイースト1F	(06) 6440-5013

9. 社 員

(1)従業員 (2005年4月1日現在)
従業員構成 (単位:人)

	従業員		合計
	男	女	
技能系	9,245	142	9,387
事務・技術系	9,465	1,269	10,734
計	18,710	1,411	20,121

労務状況推移

	従業員			平均年齢 (歳)	平均勤続 年数(年)
	男	女	計		
2005年3月	17,943	1,304	19,247	41.4	20.2
2004年3月	17,791	1,243	19,034	41.8	20.7
2003年3月	18,105	1,185	19,290	41.7	20.7
2002年3月	18,759	1,189	19,948	41.5	20.4
2001年3月	19,516	1,189	20,705	41.4	20.3
2000年3月	22,104	1,445	23,549	42.5	21.0

採用

	技術系	事務系	事務系 一般職	技術系 一般職	技能職	その他 医務等	合計
2005年	297	47	-	-	510	27	881
2004年	159	53	-	-	194	27	433
2003年	140	78	-	-	200	32	450
2002年	117	17	-	-	49	15	198
2001年	103	15	-	-	200	22	340
2000年	98	12	-	-	300	24	434
1999年	137	17	41	33	486	36	750
1998年	102	20	41	28	307	32	530
1997年	64	19	44	※	103	30	260
1996年	20	-	-	※	51	32	103
1995年	-	-	-	※	-	26	26
1994年	56	11	-	※	299	27	393
1993年	240	36	143	※	771	28	1,218

(2)福利厚生施設 (2005年4月1日現在)

種 類	数	備 考
病院	1カ所	マツダ病院
独身寮	11カ所	広島市内7カ所、廿日市市内1カ所、防府市内3カ所
社宅	7カ所	広島県内5カ所、山口県内2カ所
保育施設	1カ所	わくわくキッズ園
体育施設	2カ所	大原プール、マツダ体育館

(3)安全衛生

新たに「安全健康基本理念」を制定し、「安全と健康」を企業活動の基本とし最優先に取り組むことを表明し、全社に展開した。安全で、健康で生き生きとした職場づくりと従業員の活性化は、活動の原動力。現在では運動の範囲を広げて安全健康管理水準の継続的な向上を図っている。

安全衛生活動

安全	休業度数、災害度数などによる管理を行い、労働災害のない安全な職場づくりを目標としている。
衛生	快適な職場づくりをめざし有害な環境の改善を目標としている。
健康	個々人の健康管理やメンタルヘルス活動の充実を図り、疾病休業の低減を目標としている。
防火	防火・防災対策をすすめるリスク管理の徹底を目標としている。
交通	交通安全のモラルを高め、すべての人の規範となる安全運転マインドの向上を目標としている。

(4)近年の主な人事施策

(2005年3月31日現在)

プログラム名	内 容	備 考
女性相談・人権相談デスク	'98年設置の女性相談窓口に加え、全社員を対象にした人権相談の受付、および人権問題の調査と解決を推進する機能を設けた。	2000年10月開始
スーパーフレックスタイム勤務	個々人の業務と私生活の調和を図りながら業務の成果をあげていく目的で導入した、コアタイムのないフレックスタイム制度。	2000年10月開始
マツダフレックス ベネフィット	選択型の福利厚生制度。あらかじめ定められたポイントの範囲内で社員個人が選んだ福利厚生メニューの補助が受けられるしくみ。 マツダは福利厚生会社の法人会員となっており、社員はポイント利用とは別にホテルやレジャー施設などの関連施設を安価に利用できる。	2001年10月開始
事業所内保育施設 マツダわくわくキッズ園	子育てを行う社員が安心して仕事ができるよう設置した社内保育施設。長時間対応・一時保育・手作り給食などの特長の他、体調不調児室も完備している。	2002年4月開始
確定拠出年金制度	個人の成果に応じて拠出される掛金を社員一人ひとりが将来の生活設計を考えて主体的に長期運用を行ない、60歳以降で年金および一時金として受け取る制度。	2004年7月開始
フリーエージェント(FA) 制度	キャリア開発を支援する施策のひとつ。社員が自己のこれまでのキャリアを基にチャレンジしたい領域や部門の門を叩く。社員一人ひとりがキャリア開発に取り組み、キャリアプランを深く考えてもらうことが狙い。	2004年1月開始

(5)教育施設

(2005年3月31日現在)

名 称	対 象	所 在 地	設 立	内 容
マツダ教育センター (Mazda Education Center)	社員	広島県広島市南区 仁保新町2-12-2	1979年 2月	幹部社員研修、事務・技術系社員研修、技能系社員研修、国際化研修、部門別研修など 利用者数:約5,000名/月
マツダ工業技術短期大学 校 (Mazda Technical College)	新高卒および社内 選抜者	広島県広島市南区 仁保沖町1番1号 (本社工場宇品地区)	1988年 4月	将来の生産部門を担う中堅社員の育成をめざす。1年次は基本技能・知識、2年次は応用技能を主体とした学科・実技及び企業人教育を加えたカリキュラム 定員65名/学年
エトレカレッジ (Etre College of Business Arts)	国内販売 会社の営業責任者 から営業 員まで	大阪・広島の2カ所 ※8ページ参照	1991年 11月	経営幹部から新人まで能力と経験年数に応じた実践教育・目的別の専門教育で構成 利用者数:約300名(広島)、約150名(大阪)
サービス技術研修センター マツダトレーニングセン ター鯛尾	国内・ 海外の サービス スタッフ	広島県安芸郡坂町 鯛尾2丁目6番7号	1972年 10月	国内・海外の販売会社のサービススタッフ向けサービス技術研修、国内販売会社向けビジネス研修 利用者数:研修約1,600名/年
サービス技術研修センター マツダトレーニングセン ター横浜	国内 サービス スタッフ	神奈川県横浜市 神奈川区守屋町2-5	2002年 11月	国内販売会社のサービススタッフへの技術研修 国内販売会社向けビジネス研修 利用者数:約500名/年
本社工場領域別技能訓練 場	社員	本社工場内に28カ所 技能向上を目的に設 けた研修施設	1997年 4月	階層別(新入社員から卓越技能者まで)、領域別(素材・機械加工・機械組立・車体・塗装・車両組立・保全、改善)のスキルアップコース 利用者数:4,700名/年
防府工場西浦教育セン ター	社員	山口県防府市 西浦886-4	1982年 8月	幹部社員研修、事務・技術系社員研修、技能系社員研修等の研修コース 利用者数:約500名/月
防府工場技能訓練場	社員	防府工場西浦内に6カ 所 中関工場に2カ所	1982年 9月	階層別(新入社員から卓越技能者まで)、領域別(素材・機械加工・機械組立・車体・塗装・車両組立・保全、改善)のスキルアップコース 利用者数:1,000名/年

(6)社員教育プログラム

(2005年3月31日現在)

プログラム名	内 容	備 考
選択研修(集合研修、eラーニング)	事務・技術系全社員を対象として、ビジネススキル(業務遂行能力、問題解決能力、人間関係能力、等)の向上や業務取組み姿勢の向上を目的とする。	2004年度受講実績 集合研修17コース、約1,200名が受講 eラーニング9コース、約1,300名が受講
MBLD(マツダ・ビジネスリーダー開発)	全社員を対象として、①経営戦略の浸透と確実な実行・達成、②経営的視点を持ったビジネスリーダーの社内各階層への育成、さらに③組織文化の変革を目的とする。	2000年7月開始 過去5回(毎年1回)実施
Leading Mazda 21	選抜された幹部社員を対象として、グローバルな視野で戦略的な意思決定を行ない、リーダーシップを発揮して実現に取り組む次世代リーダーの育成を目的とする。	2002年4月1日開始 累計180名が参加
技能五輪教育訓練	若手選抜技能者を対象として、技能五輪(職業のオリンピック)の日本一、世界一取得を目指すことによる各種技能の強化訓練を目的とする。参加職種には曲げ板金、自動車板金、車体塗装、木型、旋盤、等がある。	1962年から全国・国際大会に選手を派遣 ・選手派遣累計数 333名 ・全国大会優勝24名 入賞88名 ・国際大会優勝4名 入賞10名
アーク溶接技術教育訓練	選抜された若手技能者を対象として、アーク溶接技量の日本一を目指すことによる溶接技能の強化訓練を目的とする。	1984年から全国大会に選手を派遣 派遣累計31名 優勝7名 入賞17名
卓越技能者養成コース	熟練技能者を対象として、自動車製造に関する24のコア技能の伝承による卓越した技能者の育成を目的とする。教育訓練は伝承者と継承者のマンツーマン方式で行う。	1996年7月に開講 伝承修了認定(技能マイスター)累計45名 継承修了認定累計99名

10. CS（顧客満足）向上への主な取り組み

CS（顧客満足）向上をマツダの最重要課題と位置付け、次の3つの課題に取り組んでいる。

1. 商品品質の改善…業界トップレベルの車両満足度と商品品質の実現をめざす。
2. 営業CSの改善…業界トップレベルのCS獲得をめざし、製造後～納車～買い替えまでのサイクル（販売・サービス・部品・物流領域）にわたるCS向上活動を推進。
3. 魅力的な商品作り…Zoom-Zoom[※]で、かつ、お客さまのライフスタイルを豊かにする商品づくりをめざす。

※マツダのブランドメッセージ。詳しくはP.30を参照。

(1) マツダコールセンター

マツダの商品や経営活動全般に関するお客さまからのお問い合わせやご相談の窓口として設けている。同センターで得た「お客さまの声」は社内にフィードバックし、CS向上のための貴重な意見として活用している。

設 立 1984年2月 人 員 約50名

所 在 地 マツダコールセンター〒730-8670 広島県安芸郡府中町新地3-1

利用者数 約74,000人／年

- ・全国共通フリーダイヤル TEL 0120-386-919
- ・受付時間 月～金 9:00～17:00
土曜・祝祭日 9:00～12:00、13:00～17:00
- ・インターネットホームページ <http://www.mazda.co.jp/>

(2) 品質システムの整備

①MQ運動

マツダは、品質・サービスの向上を通じたお客さまの満足度向上を目指して、1962年からQCサークル活動を導入。1978年からMQ（マツダクオリティ）運動と称し、全社的な品質改善活動に取り組んできた。2004年には、2001年来取り組んできたシックスシグマとQCを融合させるなど、MQ（マツダクオリティ）の進化を指向している。

・当社QCサークルは、過去8回「全日本選抜QCサークル大会」（東京日比谷公会堂）に出場を果たしている。

2001年からは4年連続出場しており、その内2回が本部長賞金賞受賞に輝いている。

・また、2004年度は広島本社試作部、防府工場の2サークルが石川馨賞を受賞した。（石川馨賞の受賞は、マツダとして4年連続、5回目）

②ISO9000シリーズの認証取得

マツダは、品質マネジメントシステムの国際規格の認証を取得している。1994年11月に設計・開発を除く領域をカバーするISO 9002の認証を取得した。また、1996年6月に自動車製造における設計・開発から製造、販売、アフターサービスまでの最も広い領域をカバーするISO 9001 の認証を、国内自動車メーカーとして初めて取得した。

（注）「ISO 9000 シリーズ」：ISO（国際標準化機構）が制定しているあらゆる業種に適用できる品質マネジメントシステムの国際規格。組織が効率よく製品を提供し、顧客満足の向上を目指すための要求事項を規定している。

(3) TPM※活動への取り組み

マツダおよびマツダグループは、生産システムの効率を総合的に極限まで追求する企業体質づくりを狙いとして、1980年代の後半からTPM活動に取り組んできた。現在、マツダグループあわせて13事業所がTPM活動を実施し、そのうち11事業所がTPM各賞を受賞している。中でも、本社工場第2エンジン製造部は'04年のワールドクラス賞を受賞した。国内では現在5社のみが受賞している。

〈マツダのTPMの取り組み状況〉

- ・防府工場第2駆動系製造部 '94年優秀賞、'96年優秀継続賞、'99年特別賞、'02年アドバンスト特別賞受賞
- ・本社工場第1エンジン製造部三次エンジン工場 '96年優秀賞、'98年優秀継続賞、'00年特別賞を受賞
- ・本社工場第2エンジン製造部 '97年優秀賞、'99年優秀継続賞、'01年特別賞、'04年ワールドクラス賞を受賞
- ・本社工場第1エンジン製造部府中地区 '00年優秀賞、'03年特別賞を受賞
- ・本社工場第1駆動系製造部 '01年優秀賞、'04年特別賞を受賞
- ・防府工場第4車両製造部車体課 '02年優秀賞を受賞
- ・本社工場第1車両製造部、第3車両製造部(車両系製造部として)'03年優秀賞を受賞

※TPM…Total Productive Maintenanceの略。生産システムのライフサイクル全体を対象として、“災害ゼロ・不良ゼロ・故障ゼロ”など、あらゆるロスの発生を未然に防ぐ仕組みを構築し、ロスゼロを達成する活動。トップから従業員に至るまで、全員が参加した重複小集団活動により、人材の育成や企業の活力の向上も大きな狙いとしている。(社)日本プラントメンテナンス協会の指導および審査を受ける。

(4) 国内販売会社への取組み

マツダは販売会社スタッフの教育施設において、研修運営や人材育成支援を実施している。また、お客さまに最高の接客商談やサービスを提供できるスタッフ育成を目的に全国ウォークアラウンド大会や、全国サービス技術大会を開催し、販売店を対象にしたCS表彰制度も設け総合的なCS向上を図っている。

さらに、CS向上推進のための事例発表大会を全国ブロック単位で開催を支援している。また、販売店の営業・サービススタッフ向けの活動マニュアル「マツダ・エクセレント・ナビゲーター」を作成し環境法令を遵守し、環境美化を推進するための事例集を提供している。

①全国サービス技術大会

1963年から全国大会を開催し、サービススタッフの技術の向上を図っている。現在は、①マツダ系およびマツダアンフィニ系の販売会社と②マツダオートザム系販売会社の2つの全国大会を開催する。さらに、2004年6月17日にはドイツのケルン市で9カ国の代表を集めてサービス技術世界大会を初開催した。

②全国ウォークアラウンドコンテスト

営業スタッフの接客技術、商品知識向上を目的として年に1度全国規模で開催している。現在は、①マツダ系およびアンフィニ系の販売会社と②マツダオートザム系販売会社の2つの全国大会を実施している。

③CS推進事例発表大会

1989年からマツダ会主催でCS向上を目指した事例発表大会を開催している。今年で17回を重ねる大会となり、販売会社のCS向上意識高場の場となっている。毎年、年末に全国8支部で開催され、各販売会社内の予選を勝ち抜いた優秀な店舗(グループ)が成果を発表している。

11. マツダブランド強化への取り組み

マツダは、全世界の市場における「ブランド」強化を重要な経営戦略と位置づけている。

マツダブランドが全世界で目指すべき方向を定めた「ワールドワイド ブランド ポジショニング」(WWBP)を策定(1998年4月)し、ブランド戦略として本格的に展開を開始(1999年2月)。

WWBPは、マツダが世界市場において統一されたマツダ独自の価値の方向性を定めたもの。マツダブランドのDNA(核)を「人格／Personality」と「商品／Product」に分けた。

マツダのターゲットカスタマーについては「常に若々しく、自己表現に優れ、情熱的で確信を持って自らの選択を行うカスタマー」と想定した。このようなカスタマーから共感が得られるよう、マツダブランドの人格を「センスの良い」「創意に富む」「はつらつとした」として、ブランドイメージを構築する目標とした。

また、商品は、「際立つデザイン」「抜群の機能性」「反応の優れたハンドリングと性能」をマツダの車づくりの指針とした。

以上を世界の主要市場で展開する。

「ワールドワイドブランドポジショニング」(WWBP)	
<人格／Personality>	<商品／Product>
<ul style="list-style-type: none">○ センスの良い／Stylish○ 創意に富む／Insightful○ はつらつとした／Spirited	<ul style="list-style-type: none">○ 際立つデザイン／Distinctive Design○ 抜群の機能性／Exceptional Functionality○ 反応の優れたハンドリングと性能／Responsive Handling and Performance

“ Zoom - Zoom ”

マツダブランドを端的に表現するブランドメッセージとして、“Zoom-Zoom”(ズーム・ズーム:子供の時に感じた動くことへの感動)を設定した。

12. 製 品

(1) 乗用車

国内名	意味	発売年	由来	海外名	累計生産台数 (2005年3月31日 現在)
デミオ Demio	私の～(スペイン語からの造語)	1996	スペイン語を合成した造語で英語の"of mine"に相当する。「私の」「自分の」「俺の」という様に、「自分流の工夫をして楽しむ車」という気持ちをこめて命名したもの。	Mazda Demio/ Mazda2 ※1	892,414 ※4
ファミリア Familia	家族(スペイン語)	1964	日本のモータリゼーションの発展期にあつてファミリーカーのトップモデルにしたいとの思いを込めた。	Mazda 323 ※2	10,589,052 ※5
ベリーサ VERISA	真の充足(造語)	2004	ベリーサは、イタリア語の"Verita(真実)"と英語の"Satisfaction(満足)"との造語で、「真の充足」という意味。こだわりを持つ人と、それに応えるモノとの理想的な関係を表現している。	-	19,473
アクセラ Axela	運転の喜びに伴う若々しい感情の高鳴りと無限に広がる可能性を表現している。	2003	Accelerate(加速する、前へ進む) + "Accelerator"(アクセル) + "Excellent"(魅力的な、際立った、卓越した)を語源とした造語。運転の喜びに伴う若々しい感情の高鳴りと("acceleration")と、無限に広がる可能性("x")を表現している。	Mazda3	499,164
アテンザ Atenza	注目(イタリア語からの造語)	2002	マツダの新世代商品群の第一弾、Zoom-Zoomコンセプトを明確に体现した車として、人々の注目を浴びるよう、願いを込めて命名したもの。	Mazda6	467,319
RX-8	-	2003	Rはロータリーエンジン、Xは未来を表す。新型ロータリーエンジン「RENESIS」を搭載した新世代ロータリー車として、新しいジャンルのスポーツカーを創造したいという思いを込めて命名したもの。	Mazda RX-8	114,444
ロードスター Roadster	2シーターの屋根なし自動車	1989	ロードスターは、カブリオレ・コンバーチブル・ランナバウト等と同じボディ形状を表す名称。北米市場でのサブネーム、Miatataは古いドイツ語で報酬・贈り物の意味を持つ。	Mazda MX-5 ※2	720,407
プレマシー Premacy	至上、至高(造語)	1999	英語Supremacy(至上、至高)からの造語。品質と機能を高次元で実現させたこのクルマが、各市場においてお客さまの信頼を獲得するとともに、存在感のある固有の地位を確立できるという自信をこのネーミングに込め命名したもの。	Mazda Premacy Mazda5	285,258
MPV	多目的車	1988	Multi Purpose Vehicle(多目的車)の頭文字をとってアメリカ市場への発売時に名付けられたもの。	Mazda MPV	950,051
トリビュート Tribute	感謝の証として捧げるもの／賛辞(英語)	2000	マツダの創造性および技術力をお客さまに捧げ、アクティブなライフスタイルの実現に寄与するという思いを込めて命名したもの。	Mazda Tribute	109,610 ※6
ボンゴフレンディ Bongo Friendee	Friendを使った造語	1995	家族、友人など乗り合わせている人達の楽しい間柄を予感させようと命名したもの。	Mazda Bongo Friendee	165,706
キャロル Carol	祝歌、鳥のさえずり(英語)	1962	1970年まで軽乗用車の名前として使用していた。若い女性の、「かわいらしい、楽しい、響きが良い」等の評価を得て復活させたもの。	-	OEM供給 ※7
AZ-ワゴン AZ--Wagon	-	1994	AZはオートザムの略。	-	OEM供給
ラピュタ Laputa	ガリバー旅行記に出てくる夢の浮島の名前	1999	「楽しい」「スポーティ」「軽快な」等をイメージし命名したもの。	-	OEM供給
AZ-オフロード AZ-Offroad	-	1998	AZはオートザムの略。	-	OEM供給
スピアーノ SPIANO	広々としたところ(イタリア語)	2002	広々とした室内、上質なインテリアのイメージを持つ新タイプの軽自動車にちなんで命名したもの。	-	OEM供給

※1 オーストラリア向けには、「121 Metro」のサブネームがつく。

※2 北米向けには、Mazda 323に「Protegé」、Mazda MX-5に「Miata」のサブネームがつく。 ※3 フォードブランド車。

※4 フォード向けフェスティバミニワゴンの台数を含む。

※5 フォード向けレーザーリアの台数を含む。

※6 フォード向けエスケープの台数を含む。

※7 OEM供給:[Original Equipment Manufacturing]他の自動車メーカーより完成車の供給を受け、マツダブランドで販売している車種。

(2)商用車

国内名	意味	発売年	由来	海外名	累計生産台数 (2005年 3月31日現在)
ボンゴ Bongo	大カモシカ (英語)	1966	マツダが日本で初めて実現したワンボックスカーを、堂々とした大カモシカになぞらえた。	Mazda E-Series	1,792,089
ボンゴブローニイ Bongo Brawny	力強い (英語)	1983	ボンゴから派生させた一回り大きいモデルに、より力強いイメージを付与しようとした。	Mazda E-Series	833,428
タイタン・ タイタンダッシュ Titan・Titan Dash	巨人 (英語)	1971	力強さが要求されるこのクラスのキャブトラックを、ギリシャ神話に登場する巨人一族になぞらえた。	Mazda T-Series	1,701,003
スクラム Scrum	腕・肩を組むこと (英語)	1989	ラグビー用語から転じて、お客さまやマツダグループの協調・連帯を期して命名したもの。	-	OEM供給

(3)福祉車両

マツダは安全で乗って楽しいクルマづくりをめざし、高齢者、身体障害者にそれぞれのニーズに応じて、使いやすい機能を備えたクルマを提供している。

車いす同乗超低床車：デミオi、AZ-ワゴンi
 助手席リフトアップシート車：プレマシー、MPV
 セカンドリフトアップシート車：MPV
 助手席回転シート車：デミオ、ベリーサ

(4)カスタマイズ

「ウェブチューンファクトリー」(URL <http://www.w-tune.com>)

マツダのホームページに、さまざまな装備を組み合わせて見積もりの検討や外観の確認などを行えるサイトを運営している。通常のカatalog掲載モデル以外の装備組み合わせも選べ、商談の申し込みも行える。

掲載車種：デミオ、ベリーサ、プレマシー、アクセラシリーズ、アテンザシリーズ、マツダスピードアテンザ、MPV、RX-8

2000年1月 インターネット限定車ウェブチューン@デミオを発売

2001年2月 業界初のネット受注生産(BTO)車を発売するサイト
 「ウェブチューンファクトリー」をオープン

(5)モータースポーツ

①モータースポーツ活動

マツダはお客さまが家族や友人と手軽に参加できる、ロードスター・パーティレース / RX-8・パーティレースを支援している。

2001年からロードスター・パーティレースを開催	筑波サーキット
2004年5月からRX-8・パーティレースを開催	筑波サーキット

②記録

1981年7月 ベルギーのスパ・フランコルシャン24時間耐久レースで日本車初の総合優勝(サバンナRX-7)

1987年2月 WRC 世界ラリー選手権スウェディッシュラリーで総合優勝(ファミリア4WD)

1990年9月 米国IMSAでサバンナRX-7がGTO、GTUクラス累計で100勝を達成

1991年6月 ル・マン24時間耐久レースに日本車として初めて優勝(マツダ787B)

(注)マツダは1992年10月より、モータースポーツ活動を見直しル・マン24時間レースなどプロトタイプスポーツカーレースやWRCのグループAなどメジャーレースのトップカテゴリーへの参加はしていない。

13. 地球環境問題への取り組み

(1) 地球環境問題に関する理念策定

【環境理念】(1992年制定、2005年改定)

「マツダグループは国内外すべての企業活動において、自然との調和を図りながら、地球環境の保護と豊かな社会づくりに貢献します」

【基本理念】

- 私たちは地球にやさしい技術と商品を創造し、社会に提供します。
- 私たちは資源やエネルギーを大切にし、環境を配慮した事業活動を行います。
- 私たちは社会や地域と共に、よりよい環境をめざした活動を行います。

(推進体制の整備)

1992年4月 「マツダ地球環境憲章」を制定。

1993年3月 「環境に関する行動推進計画(マツダ環境ボランタリープラン)」を策定。

1993年3月 社長を議長とした「マツダ地球環境会議」を設置。

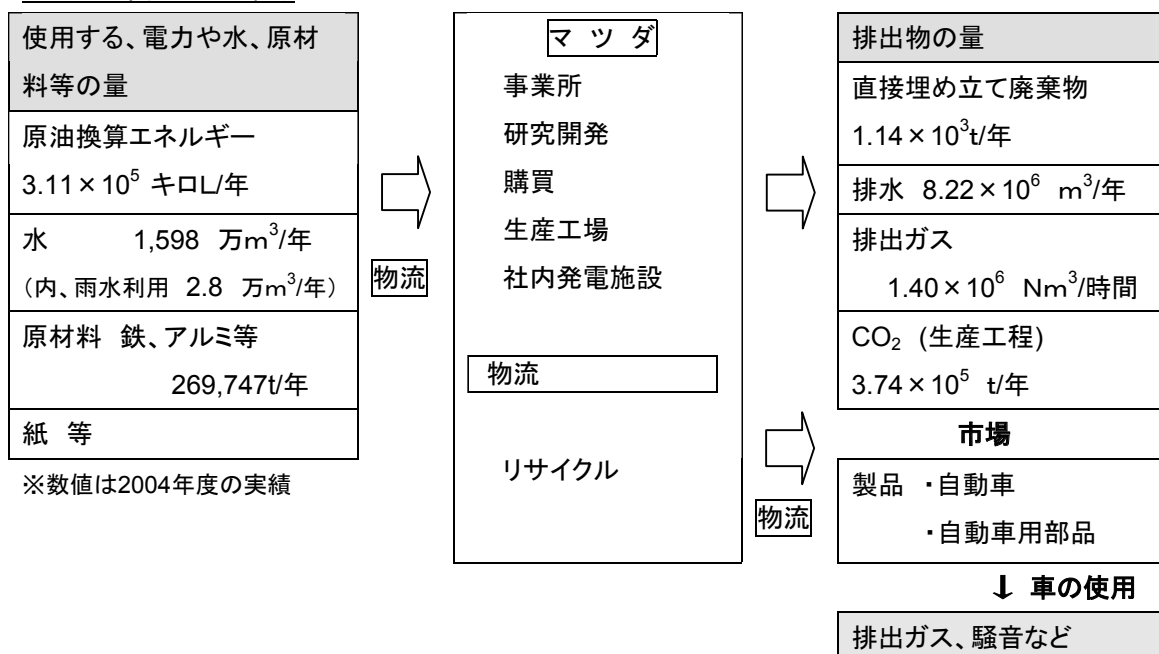
2005年4月 「マツダ地球環境憲章」を改定し、グループ企業へ展開。

2005年6月 環境担当役員を配置。

(2) 目標

- ・2005年度を目標に2010年度燃費基準を乗用車の全重量ランクで達成する。
- ・2005年末を目標に低排出ガス(SU-LEV/U-LEV)車を乗用車の90%で達成する。
- ・2002年以降の新型車のリサイクル可能率を90%以上にする。
- ・自動車のリサイクル実効率を2015年までに95%にする。
- ・生産領域でのCO₂排出量を1990年度比で2005年末までに5%削減。
- ・2010年度末までに10%削減する。
- ・2004年度末までに直接埋め立て廃棄物量1990年比1%以下を達成する。

マツダと環境のかかわり



(3) CO₂の排出低減

工場の CO ₂	1987年11月、本社工場の発電所に業界初の大型コジェネレーションシステムを導入。
	1993年7月、防府工場に世界初の新コジェネレーションシステムを導入。
	2000年12月、本社工場の熱源ガスを、CO ₂ の排出の少ない都市ガス(天然ガス)に燃料転換。
	2002年11月、防府工場の熱源ガスを、CO ₂ の排出の少ない都市ガス(天然ガス)に燃料転換。
	2005年1月、防府工場の重油焚きボイラーを都市ガス焚き(天然ガス)ボイラーに燃料転換。
自動車 から排 出され るCO ₂	燃焼効率を高めるS-VT(シーケンシャルバルブタイミング)。
	高効率のオールアルミブロック製エンジン「MZR1.3L/1.5L」「MZR2.0L/2.3L」を開発。
	コモンレール式直噴ディーゼルエンジン搭載車を欧州や日本に導入。
	ロータリーエンジンを改良し、燃費を向上。

(車両軽量化のための技術開発)

- ・部品群単位での軽量化(新世代モジュール基材用の高強度プラスチック技術などをフロントエンド、ドア等のモジュールに採用) ～ アテンザ、デミオ、アクセラ、プレマシーに採用。
- ・アルミ製ドア、ボンネット ～ RX-8に採用。
- ・アルミ製ボンネット、トランクリッド ～ ロードスターに採用。

(4) 排出ガスのクリーン化

- ・2004年4月導入のデミオ、アクセラ(1.5L)は、「SU-LEV」(平成17年基準排出ガス75%低減レベル)認定を取得。グリーン税制(低公害車優遇税制)に適合。
- ・2004年6月発売のベリーサは、「SU-LEV」(平成17年基準排出ガス75%低減レベル)認定を取得。全車グリーン税制(低公害車優遇税制)に適合。
- ・2004年6月発売の新型タイタン(4.8L)は、平成15年排出ガス規制(新短期規制)に適合および、超低PM排出ディーゼル車認定を取得。
- ・2005年2月発売の新型プレマシーは、「SU-LEV」(平成17年基準排出ガス75%低減レベル)認定を取得。2.0L車はグリーン税制(低公害車優遇税制)に適合。

(5) クリーンエネルギー車の開発

水素自動車

2003年 ガソリンと水素の2つの燃料を切り替えて走る、マツダRX-8ハイドロジェンREを開発。

2005年2月 水素ステーションを本社敷地内に開設した。

燃料電池自動車(FC-EV)

2001年 「プレマシーFC-EV」を開発。燃料電池自動車としては国内で初めて公道走行試験を実施。

電気自動車

1966年から研究開発に着手し、これまでボンゴEVなど約100台を市販。

天然ガス自動車(NGV)

1992年 カペラカーゴをベースにした圧縮天然ガス自動車(CNGV)を開発。

1994年2月 タイタンをベースに市販。

-
- 2000年6月 デミオをベースに市販。
2001年4月 タイタンダッシュをベースに市販。

(6)リサイクルの推進

①損傷バンパーの市場からの回収・リサイクル活動

- 1992年1月 国内の一部地域の販売店を対象に、修理のために交換した樹脂製の損傷バンパーの回収活動を開始し、回収した損傷バンパーは、アンダーカバー等の材料として再利用。
1999年末までに全国展開を完了。
- 2001年2月 樹脂製バンパーを再生材にする際の塗膜除去率を高め、バンパー補強材に採用開始。
その後、表面にシボのあるバンパーにも採用。
- 2005年3月 バンパーに付着した塗膜を樹脂材からほぼ完全に除去する、マツダが独自に開発した技術により、新車バンパーの材料として再利用を開始。

②リサイクル率の向上

リサイクルに適した素材や車両構造の研究によって、2002年以降の新型車からリサイクル可能率を90%以上に高めた。

(7)鉛の使用量の削減(環境負荷物質の削減)

自動車に使われる鉛の総使用量(バッテリーを除く)を、2002年以降の新型車から1996年時点の1/3以下に削減。

(8)工場からの直接埋め立て廃棄物の削減

- 2002年12月 国内の全生産拠点で直接埋め立て廃棄物量をゼロレベル(1990年度比で5%未満)に削減。
2005年1月 さらに廃棄物削減を促進し、1990年比1%以下を達成。

(9)環境と人にやさしい新しい生産技術の導入

- 2002年7月 「セミドライ加工」を実用化し、「MZR1.3L/1.5L」の機械加工ラインに採用した。
- 2002年7月 「スリー・ウェット・オン上塗り塗装技術」を実用化し、防府第1工場に導入した。
- 2003年2月 摩擦熱を利用した「アルミ材接合技術」を世界で初めて開発し、自動車用アルミボディ組立工程に採用した。
- 2005年6月 摩擦熱を利用した「鉄とアルミ材の点接合技術」を世界で初めて開発した。

14. 自動車の安全への取り組み

(1) 安全ポリシー

「安全」は自動車による心豊かな生活を支える基本要件であるとの認識のもと、

1. お客様の自動車の使い方と使用される社会の交通環境を研究し、
2. 安全技術の追求を行い、お客様にとって最良の技術を適切に商品に反映する。

(2) 安全技術開発

次の安全技術開発を進めている。

アクティブセーフティ技術(事故を未然に防止)

ドライバーの視界・視認性や操作性の改善、事故回避動作を確実にサポートする高いブレーキ性能、操縦安定性の向上など。

パッシブセーフティ技術(万一の事故の際に乗員を保護)

高剛性・安全ボディ「MAGMA」(*)を基に高度な乗員拘束装置、車室内の二次衝突対策等による安全な車室空間の確保、事故後の火災防止や乗員の救出しやすさ、さらに歩行者の保護対策など。

※MAGMA=Mazda Geometric Motion Absorption の略。「マツダの全方向衝撃吸収構造ボディ」の意味。

先進安全技術(安全かつ円滑な運転を支援)

国土交通省主導の ASV/AHS 等のプロジェクトに参画し先進安全自動車を開発中。前方障害物や横断中歩行者の検知・警報システムや被追突予知むち打ち傷害低減システム、および道路インフラを活用した運転支援システムを開発中。

(3) 安全普及、啓発活動

- ・シートベルト着用および安全速度の推奨。
- ・インターネットによる“セーフティドライビング”の呼びかけ。

(4) 主な安全装備と技術

①高剛性・安全ボディ「MAGMA」

ボディ前後のクラッシュブルゾーンで衝撃を分散・吸収し、フロア／サイド／ルーフのH型構造を強固に組み合わせたトリプルH型構造でキャビンの変形を抑える。1997 年発売のカペラから採用している。

なお、2002 年発売のアテンザからは、この H 型構造をさらに進化させてより一層高度な衝突安全性を実現している。

②MDI(マツダデジタル革新)技術による衝突性能の開発

試作車を作る前からデジタルモデルで衝突のシミュレーションを行う。これにより試作車を使ったテストでは難しい、同一条件による多様なテストを繰り返すことができ、さらに各種ユニットのシミュレーターで得た高精度衝突データによって衝突安全性能を開発する。試作車を使ったテストの段階では安全性能の最終確認を行う。

③SRS※カーテン＆フロントサイドエアバッグシステム

側面衝突時、前後ドアウインドーやピラーを覆うように展開し、乗員の頭部などに加わるダメージを軽減する。2002 年発売のアテンザから設定している。

※SRS: Supplemental Restraint System (乗員保護補助装置)

④クラッシュアブルブレーキペダル

衝突時の下肢への傷害を軽減するため、前面衝突時にブレーキペダルがドライバーの足元から遠ざかるように移動する構造。2002 年発売のアテンザから採用している。

⑤頸部衝撃緩和フロントシート

追突時に頸部に加わる衝撃を緩和するため、ヘッドレストの高さと頭部の位置関係を工夫、また衝突時には胸部が衝撃を受けにくいよう後方に動くシートバック構造を採用した。2002 年発売のアテンザから採用している。

⑥トップテザー付き ISO-FIX 対応チャイルドシート固定機構(後席左右)

ワンタッチで確実に装着できる ISO-FIX 対応チャイルドシート固定専用アンカーを後席左右に採用。万一の衝突時には、チャイルドシート上部を固定するトップテザーによってシートが前方に回転するのを抑えて、衝撃を軽減する。2000 年発売のファミリアから採用している。

⑦荷物侵入防止リアシート構造

前面衝突時には荷室の積荷が客室に侵入し、乗員に危険がおよぶ可能性がある。その危険を最小限に抑えるため、強固なリアシートバックフレームと衝撃に強いシートヒンジ構造、シートバックをしっかり支えるラッチ構造などを採用した。2002 年発売のアテンザから採用している。

⑧歩行者の安全対策

万一歩行者の頭部がボンネットにあたった時の傷害を軽減するため、ボンネット裏側にあるリブ構造を変更し、ショックコーンアルミボンネットを開発した。軽量アルミ製ボンネットのインナーパネルに多数のくぼみ(ショックコーン)を設置してエネルギー吸収効率を高めた。2003 年発売の RX-8 に採用した。

また、2005 年発売の新型プレマシーには、ボンネットとエンジンの隙間を拡大、さらにボンネットの衝撃吸収効率を高めるカウルトップ構造を採用した。

15. 社会貢献活動

社会貢献活動についての考え方：

マツダは「良き企業市民」として社会から信頼され愛されることをめざし、様々な社会貢献活動に取り組んでいる。主にボランティアや人的貢献など、地域社会のニーズに即した活動を推進している。

(1) 地域貢献活動

マツダはグループ全体で地域貢献活動を推進するため、1993年に「マツダ地域貢献委員会」を設立し、施設訪問ボランティアや地域清掃活動などを行っている。

また、事業拠点を持つ各地区ごとに、地域貢献活動を展開している。

<本社地区>

地域交流	<ul style="list-style-type: none">・毎年5月の広島フラワーフェスティバルへの参加およびステージ提供・本社内の宇品工場に隣接した「マツダミュージアム」への見学者受け入れ・地域広報紙「マツダ短信」の発行・「ものづくり体験教室」の開催他
社会福祉	<ul style="list-style-type: none">・社会福祉機器寄贈のための「ハガキ・テレカ収集キャンペーン」実施・県内ボランティア活動推進組織「Vハートひろしま」への参加他
環境保全	<ul style="list-style-type: none">・地域清掃活動および会社周辺清掃活動・アイドリング・ストップ運動の展開他
スポーツ	<ul style="list-style-type: none">・広島東洋カープ出資、サンフレッチェ広島出資および人材派遣・全国都道府県対抗男子駅伝、ひろしま国際平和マラソン協賛・「マツダコミュニティ駅伝大会」の開催他
その他	<ul style="list-style-type: none">・「マツダスペシャリストバンク」による講師、指導者等の派遣・「マツダボランティアセンター」によるボランティア派遣他

<防府工場地区>…「愛情防府運動」を推進

<ul style="list-style-type: none">・工場見学者の受け入れ・地域清掃活動および会社周辺清掃活動・「愛情防府フリーマーケット」への参画・「裸坊まつり」など防府地区での地域行事への参加・「マツダ招待少年サッカー大会」等スポーツイベントの共催など <p>* 愛情防府運動…防府市に工場を置く35社が「企業も一市民」という考えで、市の活性化に貢献することを目的に1993年4月から活動を開始。現在は約160事業所が参加している。事務局は防府工場の総務部内に設置。</p>

<三次事業所地区>

- ・エンジン工場への見学者受け入れ
- ・地域清掃活動および自動車試験場周辺清掃活動の継続
- ・「三次きんさい祭」等地域行事への参加など

<マツダR&Dセンター横浜地区>

- ・技術展示イベントなどを通じた見学者受け入れ
- ・オーナーズクラブやNPOなどとの協力による社会奉仕活動

(2) 財団活動

① マツダ財団

科学技術の振興と青少年の健全育成のための助成等を行い、世界の人びとが共に繁栄を分かち合い、心豊かに生きられる社会づくりに寄与する目的で設立した。

循環型社会の構築や市民活動の活性化に寄与する研究等への助成を中心に、「科学体験」に関する研究会等の助成や地域に密着した市民活動を支援している。その他、青少年の科学離れへの対応として、小中学生や高校生を対象に科学にわくわくする機会を提供し、「科学するところ」を養うことを目指した「科学わくわくプロジェクト」事業を広島大学と協同で、子供たちの創意工夫を育む合宿事業を広島市の財団・企業等と連携して実施している。また、広島地区の複数大学での寄付講義や講演会も行う。

(2005年4月1日現在)

設 立: 1984年10月 主務官庁: 文部科学省 基本財産: 10億円
役 員: 理事長 渡辺一秀、理事13名、監事2名
所在地: 〒730-8670 広島県安芸郡府中町新地3-1 マツダ株式会社内
TEL(082)285-4611 FAX(082)285-4612
<http://mzaidan.mazda.co.jp>

主な事業実績(累計実績)

- ・研究助成 …… 628件、8億9,488万円
- ・事業助成 …… 471件、1億2,643万円
- 合計 1,099件、10億2,131万円
- ・講演会、シンポジウムの開催 … 23回実施
- ・大学講義開設(寄付講義他) … 2004年度は5大学で実施

②マツダ財団USA

教育に関わる支援(学費補助、識字学習、野外活動)に力を入れており、良き企業市民として米国社会に貢献することをねらいとしている。

(2005年3月31日現在)

設	立:	1990年9月
基	金:	900万ドル
役	員:	理事長 ジェームズ・J・オサリバン(MNAO社長) 他 理事3名
所	在 地:	1025 Connecticut Ave., NW, Suite 910, Washington, DC 20036
事	業実績:	累計460万ドル

③マツダ財団オーストラリア

青少年の教育、科学技術振興、自然環境保護への助成を行い、地域社会(オーストラリア)の人々の心豊かな生活に寄与することをめざして、日本のマツダ本社とマツダオーストラリア社の寄付によって設立した。以来、マツダオーストラリア社、マツダ車のディーラー、オーストラリア各地の第三者からの寄付によって、さまざまなプロジェクトや活動を支援している。

(2005年3月31日現在)

設	立:	1990年8月
基	本財産:	当初基金50万豪ドル(マツダより20万豪ドル、マツダオーストラリア社より30万豪ドル)
役	員:	理事長 ダグ・ディクソン(マツダオーストラリア社長)※ 他 Directors 6名(社外のオーストラリア人)
所	在 地:	385 Ferntree Gully Road, Notting Hill, Victoria 3149, Australia
事	業実績:	累計290万豪ドル

(3) マツダ・グッドコミュニケーション活動

①マツダ/YFUスカラシッププログラム

国際文化交流活動の一環として、日米の高校生に異文化体験を通して真の国際人に成長してもらうことを願い、1984年に創設した。

a) 米国から日本への受け入れ(1984年～)

2004年は、10名の高校生が約1ヵ月半、日本でホームステイを体験した。これを含む累計の受け入れ者数は347名。

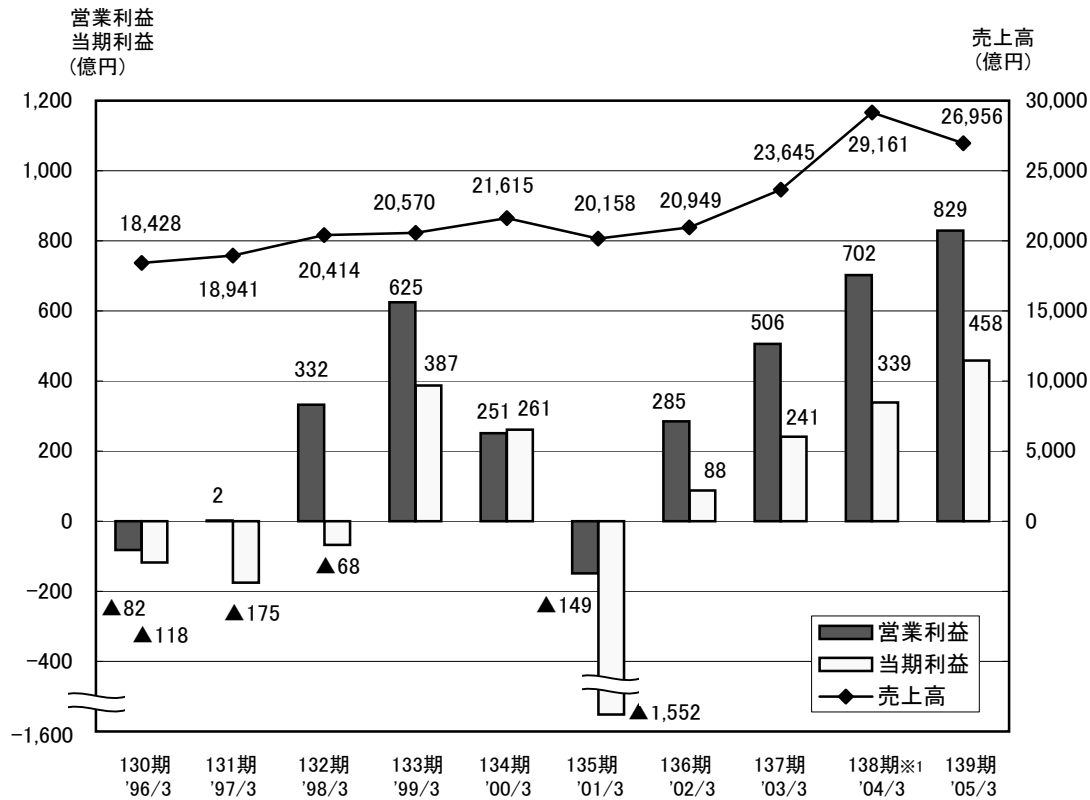
b) 日本から米国への派遣(1985年～2000年)

2000年の派遣(3名)をもってプログラムを終了。(累計派遣者数は58名)

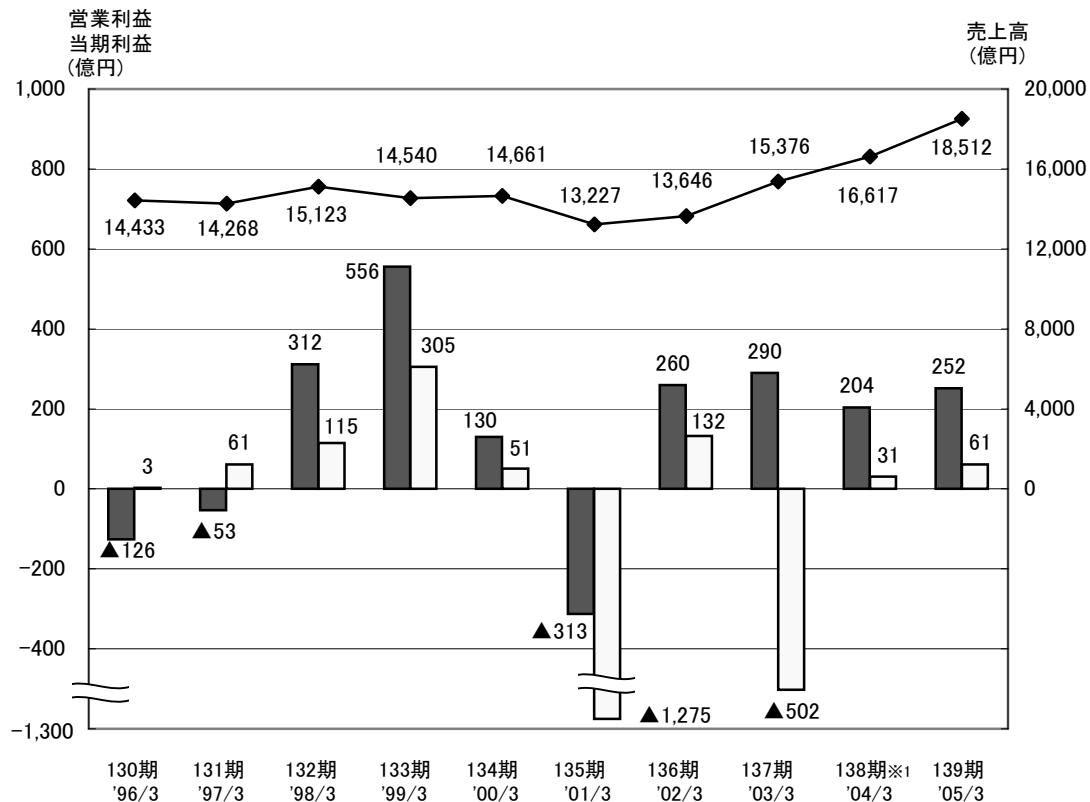
Ⅱ 業績

1. 業績推移

(1) 連結ベース



(2) 単独ベース



※1 138期は、決算期を変更した主要海外子会社の15ヵ月決算の影響を含む。

(3)部門別売上高推移(上段:単独ベース、下段:連結ベース)

(億円)

部 門	135期 ('00.4~'01.3)	136期 ('01.4~'02.3)	137期 ('02.4~'03.3)	138期 ('03.4~'04.3)	139期 ('04.4~'05.3)
車 両	9,839 13,557	10,450 14,831	11,359 17,354	11,975 21,591	13,841 19,726
海 外 生 産 用 部 品	594 595	595 596	1,039 746	1,595 1,275	1,623 1,238
部 品	1,394 2,030	1,217 1,479	1,192 1,476	1,294 2,098	1,325 1,940
そ の 他	1,398 3,975	1,382 4,041	1,784 4,067	1,753 4,197	1,722 4,051
合 計	13,227 20,158	13,646 20,949	15,376 23,645	16,617 29,161	18,512 26,956

(4)最近の業績

①連結ベース

項 目	単位	135期 ('00.4~'01.3)	136期 ('01.4~'02.3)	137期 ('02.4~'03.3)	138期 ('03.4~'04.3)	139期 ('04.4~'05.3)
国 内	(億 円)	9,120	8,110	8,183	8,462	8,456
海 外	(億 円)	11,038	12,839	15,462	※ 20,699	18,500
売 上 高	(億 円)	20,158	20,949	23,645	※ 29,161	26,956
営 業 利 益	(億 円)	-149	285	506	702	829
経 常 利 益	(億 円)	-297	192	407	580	731
税引前当期利益	(億 円)	-2,424	155	281	541	738
当 期 利 益	(億 円)	-1,552	88	241	339	458
設 備 投 資 額	(億 円)	472	566	440	456	679
減 価 償 却 費	(億 円)	495	448	369	379	400
研 究 開 発 費	(億 円)	836	949	878	878	908
総 資 産	(億 円)	17,436	17,348	17,540	17,956	17,678
純 資 産	(億 円)	1,588	1,728	1,940	2,226	2,678
有利子負債残高	(億 円)	7,772	6,863	6,782	6,304	5,281
純有利子負債残高	(億 円)	4,846	4,569	4,035	3,581	3,135
キャッシュフロー	(億 円)	522	306	470	491	359
国 内	(千 台)	334	288	294	291	294
海 外	(千 台)	630	660	723	※ 934	810
売 上 台 数	(千 台)	964	948	1,017	※ 1,225	1,104
従 業 員 数	(人)	39,601	37,824	36,184	35,627	35,680

②単独ベース

項 目	単位	135期 ('00.4~'01.3)	136期 ('01.4~'02.3)	137期 ('02.4~'03.3)	138期 ('03.4~'04.3)	139期 ('04.4~'05.3)
国 内	(億 円)	6,396	5,617	5,875	6,222	6,300
輸 出	(億 円)	6,830	8,029	9,501	10,395	12,212
売 上 高	(億 円)	13,227	13,646	15,376	16,617	18,512
営 業 利 益	(億 円)	-313	260	290	204	252
経 常 利 益	(億 円)	-323	283	245	120	170
税引前当期利益	(億 円)	-2,186	201	-433	56	152
当 期 利 益	(億 円)	-1,275	132	-502	31	61
1株あたり当期利益	(円)	-104.36	10.85	-41.14	2.51	5.05
1株あたり配当金	(円)	-	2	2	2	3
平均為替レート	1USドル (円)	111	125	122	113	108
	1ユーロ (円)	100	110	121	133	135
設 備 投 資 額	(億 円)	399	468	356	355	586
減 価 償 却 費	(億 円)	350	322	239	266	275
研 究 開 発 費	(億 円)	685	633	729	748	824
総 資 産	(億 円)	14,283	13,731	13,736	14,127	14,086
純 資 産	(億 円)	4,345	4,474	3,978	3,984	4,015
有利子負債残高	(億 円)	4,562	4,334	4,761	4,617	4,359
純有利子負債残高	(億 円)	2,305	2,800	3,061	2,618	2,880
国 内	(千 台)	337	287	300	303	308
輸 出	(千 台)	490	534	572	590	686
売 上 台 数	(千 台)	827	821	872	893	994
生 産 台 数	(千 台)	738	730	777	811	813
従 業 員 数	(人)	19,478	18,698	18,191	18,077	18,359

(注)フリーキャッシュフローは、営業活動によるキャッシュフローと投資活動によるキャッシュフローの合計。

従業員数は、就業人員数であり出向者を除く。

※138期は、決算期を変更した主要海外子会社の15ヵ月決算の影響を含む。

従来方法と比べ連結売上台数は149千台、連結売上高は3,414億円それぞれ増加している。

2. 国内生産

(1) 国内生産台数の推移

① 暦年ベースの実績

(台)

	乗用車	商用車	合計
2004年	758,269	60,461	818,730
2003年	733,295	67,789	801,084
2002年	716,117	57,301	773,418
2001年	657,241	72,038	729,279
2000年	697,686	80,454	778,140
1999年	705,134	76,357	781,491
1998年	706,562	131,617	838,179
1997年	688,478	180,531	869,009
1996年	599,446	174,121	773,567
1995年	606,232	165,218	771,450

(注) 海外生産用部品(KDセット)を除く。

② 年度ベースの実績

(台)

	乗用車	商用車	合計
2004年度	759,779	52,993	812,772
2003年度	742,773	68,560	811,333
2002年度	719,259	57,423	776,682
2001年度	661,294	68,677	729,971
2000年度	659,918	78,025	737,943
1999年度	726,855	78,036	804,891
1998年度	707,593	110,883	818,476
1997年度	703,695	169,432	873,127
1996年度	596,884	184,479	781,363
1995年度	606,934	163,633	770,567

(注) 海外生産用部品(KDセット)を除く。

(2) 国内生産累計-車種別内訳

① 暦年ベース

(2005年3月31日現在)

	車名	2002年	2003年	2004年	生産累計台数
乗用車	デミオ/フェスティバミニワゴン	85,297	89,286	82,304	872,407
	ベリーサ	0	0	14,384	14,384
	ファミリア/レーザーリディア	260,915	154,405	11,240	10,586,692
	カペラ/テルスター	12,094	2,080	1,460	4,345,279
	アテンザ	116,112	174,699	142,406	432,837
	アクセラ	0	86,452	316,524	402,976
	ミレーニア	14,903	274	0	230,427
	ロードスター	40,754	30,106	24,232	718,954
	RX-7	3,903	0	0	811,634
	RX-8	0	60,100	50,813	110,913
	ブレマシー/イクシオン	48,742	30,948	24,592	271,730
	MPV	105,074	75,702	67,989	938,572
	トリビュート/エスケープ	23,560	26,063	19,911	105,736
	ボンゴフレンディ/フリーダ	4,963	3,020	2,214	165,706
	ボンゴワゴン	180	160	200	41,895
	その他	0	0	0	5,921,057
計		716,117	733,295	758,269	25,971,199
商用車	ボンゴ(バン・トラック)	38,332	48,679	45,530	1,784,207
	ボンゴブローニイ(バン・トラック)	7,545	6,496	5,247	832,990
	タイタン・タイタンダッシュ	11,424	12,614	9,684	1,699,659
	その他	0	0	0	7,394,844
計		57,301	67,789	60,461	11,711,700
総合計		773,418	801,084	818,730	37,682,899
内数	ロータリーエンジン搭載車	3,903	60,100	50,813	1,914,960
	ディーゼルエンジン搭載車	74,745	84,387	89,685	4,261,497

(注) 国内生産累計台数には、1987年12月までの海外生産用部品(KDセット)の実績を含む。

(注) 海外生産用部品(KDセット)を除く。

② 年度ベース

(2005年3月31日現在)

	車名	2002年度	2003年度	2004年度	生産累計台数
乗用車	デミオ/フェスティバミニワゴン	90,778	88,627	78,898	892,414
	ベリーサ	0	0	19,473	19,473
	ファミリア/レーザーリディア	248,877	97,927	9,840	10,589,052
	カペラ/テルスター	4,594	1,760	1,380	4,345,719
	アテンザ	159,553	160,807	145,184	467,319
	アクセラ	0	161,787	337,377	499,164
	ミレーニア	8,865	214	0	230,427
	ロードスター	38,712	24,647	18,115	720,407
	RX-7	2,928	0	0	811,634
	RX-8	0	75,736	38,708	114,444
	ブレマシー/イクシオン	42,771	30,760	30,677	285,258
	MPV	95,018	72,293	60,214	950,051
	トリビュート/エスケープ	22,924	25,685	18,317	109,610
	ボンゴフレンディ/フリーダ	4,059	2,370	1,396	165,706
	ボンゴワゴン	180	160	200	41,895
	その他	0	0	0	5,921,057
計		719,259	742,773	759,779	26,163,630
商用車	ボンゴ(バン・トラック)	39,272	49,102	40,914	1,792,089
	ボンゴブローニイ(バン・トラック)	6,709	6,302	4,318	833,428
	タイタン・タイタンダッシュ	11,442	13,156	7,761	1,701,003
	その他	0	0	0	7,394,844
計		57,423	68,560	52,993	11,721,364
総合計		776,682	811,333	812,772	37,884,994
内数	ロータリーエンジン搭載車	2,928	75,736	38,708	1,918,491
	ディーゼルエンジン搭載車	82,581	80,483	89,680	4,280,347

(注) 国内生産累計台数には、1987年12月までの海外生産用部品(KDセット)の実績を含む。

(注) 海外生産用部品(KDセット)を除く。

3. 国内販売

(1) 国内販売台数の推移

① 暦年ベース

	乗 用 車			商 用 車			合 計
	登録車	軽自動車	計	登録車	軽自動車	計	
2004年	198,362	41,247	239,609	33,286	9,612	42,898	282,507 ※
2003年	195,563	34,136	229,699	38,856	9,134	47,990	277,689
2002年	181,252	34,293	215,545	37,634	9,809	47,443	262,988
2001年	194,809	29,694	224,503	47,492	9,405	56,897	281,400
2000年	221,069	31,043	252,112	51,060	10,165	61,225	313,337
1999年	216,395	35,263	251,658	53,030	10,564	63,594	315,252
1998年	211,393	29,082	240,475	69,192	9,199	78,391	318,866
1997年	194,572	31,902	226,474	100,829	11,749	112,578	339,052
1996年	164,496	35,122	199,618	123,143	14,066	137,209	336,827
1995年	178,689	39,110	217,799	134,292	16,676	150,968	368,767

(注) フォード輸入車の実績を除く。

※2004年1月より自販連の通達によりボンゴフレンディは商用車から乗用車に分類変更された。

② 年度ベース

	乗 用 車			商 用 車			合 計
	登録車	軽自動車	計	登録車	軽自動車	計	
2004年度	200,390	42,902	243,292	32,920	9,974	42,894	286,186 ※
2003年度	198,711	35,703	234,414	35,763	9,182	44,945	279,359
2002年度	189,562	34,847	224,409	36,520	9,157	45,677	270,086
2001年度	183,035	31,032	214,067	44,237	10,052	54,289	268,356
2000年度	215,930	30,106	246,036	50,894	9,748	60,642	306,678
1999年度	225,980	35,110	261,090	51,605	10,650	62,255	323,345
1998年度	210,612	31,353	241,965	63,149	9,372	72,521	314,486
1997年度	193,006	28,651	221,657	88,878	11,007	99,885	321,542
1996年度	182,128	36,521	218,649	121,347	13,689	135,036	353,685
1995年度	162,958	38,541	201,499	137,979	16,262	154,241	355,740

(注) フォード輸入車の実績を除く。

※2004年1月より自販連の通達によりボンゴフレンディは商用車から乗用車に分類変更された。

(2) 主要車名別国内販売台数

① 暦年ベース

	車 名	2002年	2003年	2004年
乗 用 車	キャロル	5,734	3,760	6,200
	AZ-オフロード	522	367	443
	ラピュタ	3,243	2,219	2,381
	AZ-ワゴン	17,521	19,060	25,799
	スピアーノ	7,273	8,730	6,424
	デミオ	63,030	88,157	75,753
	ベリーサ	0	0	12,810
	ファミリア	15,973	9,062	1,350
	プレマシー	18,296	11,283	6,590
	カペラ	2,960	5	0
	アテンザ	20,756	25,854	18,717
	アクセラ	0	5,522	29,917
	トリビュート	5,600	2,022	3,326
	ミレーニア	1,313	461	15
	ロードスター	2,934	1,520	1,646
	RX-7	3,717	398	1
	RX-8	0	14,627	11,504
商 用 車	ボンゴフレンディ	-	-	2,497 ※
	MPV	43,419	34,570	32,286
	その他	3,254	2,082	1,950
	計	215,545	229,699	239,609
	スクラム	9,809	9,134	9,612
商 用 車	ボンゴフレンディ	5,649	3,172	- ※
	ボンゴ(バン・トラック)	14,613	16,627	16,878
	ボンゴ(ローニー(バン・トラック))	3,241	3,347	2,033
	タイタン・タイタンダッシュ	9,598	11,873	10,771
	その他	4,533	3,837	3,604
	計	47,443	47,990	42,898
総 合 計		262,988	277,689	282,507

※2004年1月より自販連の通達により商用車から乗用車に分類変更された。

② 年度ベース

	車 名	2002年度	2003年度	2004年度
乗 用 車	キャロル	4,823	3,543	8,533
	AZ-オフロード	440	343	485
	ラピュタ	2,670	2,150	2,211
	AZ-ワゴン	17,726	21,567	26,338
	スピアーノ	9,188	8,100	5,335
	デミオ	76,919	85,360	71,066
	ベリーサ	0	0	18,526
	ファミリア	12,802	7,073	453
	プレマシー	15,114	9,811	12,396
	カペラ	1,336	2	0
	アテンザ	29,512	23,314	17,885
	アクセラ	0	14,001	30,760
	トリビュート	3,622	2,298	3,216
	ミレーニア	861	305	2
	ロードスター	2,204	1,594	1,376
	RX-7	2,935	133	0
	RX-8	0	18,366	10,343
商 用 車	ボンゴフレンディ	-	2,748	1,777 ※
	MPV	41,416	31,808	30,593
	その他	2,841	1,898	1,997
	計	224,409	234,414	243,292
	スクラム	9,157	9,182	9,974
商 用 車	ボンゴフレンディ	4,701	-	- ※
	ボンゴ(バン・トラック)	14,824	16,784	16,518
	ボンゴ(ローニー(バン・トラック))	3,167	3,034	1,726
	タイタン・タイタンダッシュ	9,513	12,213	10,998
	その他	4,315	3,732	3,678
	計	45,677	44,945	42,894
総 合 計		270,086	279,359	286,186

※2004年1月より自販連の通達により商用車から乗用車に分類変更された。

4. 輸 出

(1) 輸出台数の推移

① 暦年ベース

	乗 用 車	商 用 車	合 計
2004年	569,037	7,144	576,181
2003年	547,323	6,678	554,001
2002年	513,515	7,757	521,272
2001年	463,339	15,590	478,929
2000年	450,304	18,595	468,899
1999年	481,960	25,800	507,760
1998年	480,205	75,512	555,717
1997年	447,637	93,714	541,351
1996年	384,218	69,907	454,125
1995年	380,992	59,400	440,392

(注) 海外生産用部品 (KDセット) を除く。

② 年度ベース

	乗 用 車	商 用 車	合 計
2004年度	555,282	5,704	560,986
2003年度	548,533	6,715	555,248
2002年度	522,981	7,551	530,532
2001年度	471,558	13,074	484,632
2000年度	432,674	17,950	450,624
1999年度	486,027	21,820	507,847
1998年度	484,245	62,373	546,618
1997年度	462,449	93,847	556,296
1996年度	387,578	75,937	463,515
1995年度	368,425	58,478	426,903

(注) 海外生産用部品 (KDセット) を除く。

(2) 主要車名別輸出台数

① 暦年ベース

	車 名	海 外 名	2002年	2003年	2004年
乗 用 車	デミオ	Mazda Demio※1/Mazda2	13,883	4,879	8,896
	ファミリア/レーザーリディア	Mazda 323※2/Ford Laser Lidea	243,017	152,687	10,912
	プレマシー	Mazda Premacy	27,772	22,952	18,788
	カペラ	Mazda 626	10,400	2,180	1,540
	アテンザ	Mazda6	87,389	151,460	125,201
	アクセラ	Mazda3	0	75,701	284,256
	トリビュート/エスケープ	Mazda Tribute/Ford Escape	16,459	21,659	16,313
	ミレーニア	Mazda Millenia/Mazda Xedos 9	14,022	1	0
	ロードスター	Mazda MX-5※2	37,586	29,054	23,153
	RX-8	Mazda RX-8	0	42,428	41,577
	MPV	Mazda MPV	62,787	44,162	38,201
	その他		200	160	200
計			513,515	547,323	569,037
商 用 車	タイタン・タイタンダッシュ	Mazda T-Series	1,754	718	562
	ボンゴ (バン・トラック)	Mazda E-Series	6,003	5,960	6,582
	その他		0	0	0
計			7,757	6,678	7,144
総 合 計			521,272	554,001	576,181

(注) 海外生産用部品 (KDセット) を除く。

※1 オーストラリア向けには、「121Metro」のサブネームがつく。

※2 北米向けには、Mazda 323が「Protegé」、Mazda MX-5が「Miata」のサブネームがつく。

② 年度ベース

	車 名	海 外 名	2002年度	2003年度	2004年度
乗 用 車	デミオ	Mazda Demio※1/Mazda2	12,003	4,963	8,816
	ファミリア/レーザーリディア	Mazda 323※2/Ford Laser Lidea	237,333	95,821	9,640
	プレマシー	Mazda Premacy	26,616	21,744	16,607
	カペラ	Mazda 626	4,886	1,760	1,480
	アテンザ	Mazda6	125,722	138,861	127,474
	アクセラ	Mazda3	0	143,808	301,604
	トリビュート/エスケープ	Mazda Tribute/Ford Escape	16,947	22,708	13,413
	ミレーニア	Mazda Millenia/Mazda Xedos 9	8,254	1	0
	ロードスター	Mazda MX-5※2	36,486	22,860	16,728
	RX-8	Mazda RX-8	0	55,414	28,651
	MPV	Mazda MPV	54,554	40,433	30,669
	その他		180	160	200
計			522,981	548,533	555,282
商 用 車	タイタン・タイタンダッシュ	Mazda T-Series	1,844	525	461
	ボンゴ (バン・トラック)	Mazda E-Series	5,707	6,190	5,243
	その他		0	0	0
計			7,551	6,715	5,704
総 合 計			530,532	555,248	560,986

(注) 海外生産用部品 (KDセット) を除く。

※1 オーストラリア向けには、「121Metro」のサブネームがつく。

※2 北米向けには、Mazda 323が「Protegé」、Mazda MX-5が「Miata」のサブネームがつく。

(3) 仕向地およびディストリビューター数

	仕向地	ディストリ ビューター数	拠点数
ア ジ ア	11	11	289
中 近 東 ※1	15	12	282
ヨ ー ロ ッ パ	37	28	2,380※2
北 米	2	2	867

※1 ただし、2004年12月31日現在。

※2 ただし、2004年1月1日現在。

(2005年3月31日現在)

	仕向地	ディストリ ビューター数	拠点数
中 南 米	38	40	155
アフリカ※1	23	24	270
オセアニア	14	14	185

5. 海外生産

(1) 海外生産台数の推移

① 暦年ベース

	乗 用 車	商 用 車	合 計
2004年	233,720	81,971	315,691
2003年	178,220	62,601	240,821
2002年	104,883	64,657	169,540
2001年	79,295	60,183	139,478
2000年	94,388	58,632	153,020
1999年	109,403	40,572	149,975
1998年	111,802	13,693	125,495

(注) マツダブランド車の海外生産用部品輸出台数。

② 年度ベース

	乗 用 車	商 用 車	合 計
2004年度	226,280	81,638	307,918
2003年度	189,760	64,598	254,358
2002年度	129,290	62,949	192,239
2001年度	77,415	63,877	141,292
2000年度	84,264	60,339	144,603
1999年度	109,926	41,318	151,244
1998年度	108,625	23,535	132,160

(注) マツダブランド車の海外生産用部品輸出台数。

(2) 主要車名別海外生産台数

① 暦年ベース

	車 名	2002年	2003年	2004年
乗 用 車	ファミリア	32,860	50,920	60,840
	プレマシー	9,660	15,580	19,200
	カペラ	25,243	0	0
	アテンザ	32,000	106,140	139,360
	アクセラ	0	0	8,520
	トリビュート	5,120	5,580	5,800
	その他	0	0	0
	計	104,883	178,220	233,720
商 用 車	プロシード	56,597	52,021	62,551
	タイタン	7,660	10,580	19,420
	ボンゴ	400	0	0
	その他	0	0	0
	計	64,657	62,601	81,971
	総 合 計	169,540	240,821	315,691

(注) マツダブランド車の海外生産用部品輸出台数。

② 年度ベース

	車 名	2002年度	2003年度	2004年度
乗 用 車	ファミリア	39,800	50,460	59,920
	プレマシー	11,000	15,340	19,920
	カペラ	16,650	0	0
	アテンザ	56,140	119,000	128,780
	アクセラ	0	0	11,240
	トリビュート	5,700	4,960	6,420
	その他	0	0	0
	計	129,290	189,760	226,280
商 用 車	プロシード	53,949	54,178	62,098
	タイタン	8,780	10,420	19,540
	ボンゴ	220	0	0
	その他	0	0	0
	計	62,949	64,598	81,638
	総 合 計	192,239	254,358	307,918

(注) マツダブランド車の海外生産用部品輸出台数。

Ⅲ 企業活動沿革

1. 社 歴

1920年	1月・東洋コルク工業株式会社として創立	1975年	1月・タイで現地組立を開始
21年	3月・松田重次郎社長就任		4月・CIシステム導入
27年	9月・東洋工業株式会社に改称		10月・「コスモ」発売
29年	4月・工作機械の製作開始	77年	12月・松田耕平会長、山崎芳樹社長就任
31年	10月・3輪トラックの生産開始	78年	1月・ロータリーエンジン車生産累計100万台達成
32年	ー・大連、奉天、青島へ3輪トラック初輸出		
35年	10月・さく岩機の生産開始	79年	1月・社章変更
45年	8月（広島に原子爆弾投下） （第二次世界大戦終戦） ・建物の一部を広島県に貸与、県庁の全機構が当社に移される （～'46年7月）		2月・対米輸出累計100万台達成
			6月・自動車生産累計1,000万台達成
49年	8月・3輪トラック輸出再開（インド）		11月・フォードと資本提携
51年	12月・松田重次郎会長 松田恒次社長就任	80年	1月・岩澤正二会長就任
58年	4月・小型4輪トラック「ロンパー」発売	81年	4月（対米乗用車輸出規制始まる） ・輸出累計500万台達成
60年	5月・軽乗用車「R360」発売		・北米マツダ（MANA）を設立
61年	2月・独NSU社、バンケル社とロータリーエンジンに関し技術提携	12月	・防府中関変速機工場稼働開始
	8月・「プロシード」発売		・「オートラマ」を設立（'82年10月より商品供給開始）
62年	1月・韓国で現地組立開始	82年	9月・防府西浦工場本格操業開始
	2月・軽乗用車「キャロル」発売	83年	4月・コロンビアで現地生産開始
63年	3月・自動車生産累計100万台達成	84年	5月・マツダ株式会社へ社名変更
	6月・南アフリカで現地組立開始		10月・マツダ財団設立
	10月・「ファミリアバン」発売		11月・渡辺守之会長、山本健一社長就任
64年	1月・「タイタン」発売	85年	1月・米国生産会社（MMUC）を設立
	4月・「ファミリア800ワゴン」発売		8月・乗用車生産累計1,000万台を達成
65年	1月・英国パーキンスサービス社とディーゼルエンジンに関し技術提携	86年	2月・「フェスティバ」発売
	5月・三次自動車試験場完成		4月・ロータリーエンジン車生産累計150万台達成
66年	5月・「ボンゴ」発売		11月・ファミリア生産累計500万台達成
	8月・「ルーチェ」発売		12月・マツダR&Dセンター、アンナーバー（米国）完成
	11月・宇品乗用車専用工場完成	87年	3月・車速感応型4WSの開発に成功
67年	3月・欧州向け本格輸出開始		4月・生産累計2,000万台を達成
	4月・オーストラリアに販売会社を設立		6月・技術研究所横浜研究所開設
	5月・初のロータリーエンジン搭載車、「コスモスポーツ」発売		9月・米国生産会社（MMUC）で量産第1号車ラインオフ
68年	7月・カナダに販売会社を設立		12月・スズキ（鈴木自動車工業）との軽自動車生産協力を発表
	9月・マレーシアで乗用車現地組立開始		・山本健一会長、古田徳昌社長就任
69年	4月・ロータリーエンジン車本格輸出開始	88年	5月・MI（マツダ・イノベーション）計画スタート
	10月・フォード、日産、マツダの3社でJATCO（日本自動変速機）の設立合意		・マツダR&Dセンター、アーバイン（米国）完成
70年	3月・「ファミリア」シリーズ生産累計100万台達成		6月・米国から「フォードブローブ」輸入開始
	4月・対米輸出開始		10月・ヨーロッパに販売会社（MME）設立
	5月・「カペラ」発売	89年	2月・産業機械本部を別会社化
	11月・松田耕平社長就任		4月・「ユーノス」「オートザム」設立
71年	2月・マツダモーターオブアメリカ（MMA）設立		6月・東京支社を東京本社に呼称変更
	・インドネシアで現地組立を開始		・スズキ（株）からのOEM供給車「スクラム」発売
	9月・「サバンナ」発売		7月・「シトロエン車」輸入開始
	12月・フォードへ「クーリエ」（プロシード）供給開始		9月・「ユーノスロードスター」発売
72年	10月・マツダトレーニングセンター鯛尾完成	90年	1月・「MPV」発売
	12月・自動車生産累計500万台達成		4月・「ユーノスコスモ」発売
73年	3月・西ドイツに販売会社を設立		5月・マツダ欧州R&D事務所（MRE）完成
	10月・輸出累計100万台達成		9月・「レビュー」発売
74年	1月・フィリピンで現地組立を開始		12月・タイにトランスミッション製造会社を設立
	5月・三次ディーゼルエンジン工場完成		・生産累計2,500万台達成
		91年	5月・「センティア」発売

1991年	6月・第59回ル・マン24時間レースでマツダ787Bが日本車として史上初の総合優勝	1996年	6月・開発からアフターサービスまでカバーするISO9001を国内自動車メーカーで初めて取得 ・和田淑弘会長、ヘンリーD. G. ウォレス社長就任
	10月・商用車累計1,000万台達成 ・「クロノス」発売 ・水素RE自動車「HR-X」を東京モーターショーで発表		8月・自由型ワゴン「デミオ」を発売
	11月・マツダオートチャネルを「アンフィニ」に変更		10月・「デミオ」がRJCニュー・カー・オブ・ザ・イヤーを受賞
	12月・「アンフィニRX-7」発売 ・古田徳昌副会長、和田淑弘社長就任		11月・「デミオ」が日本カー・オブ・ザ・イヤー特別賞を受賞
92年	2月・「ユーノス500」発売 ・防府第2工場本格操業を開始		12月・マツダデジタルイノベーション(MDI)に着手
	4月・「マツダ地球環境憲章」を制定	97年	2月・北米事業強化に着手
	6月・米国生産会社(MMUC)をオートアライアンス・インターナショナル, Inc.(AAI)に社名変更し、フォードと共同経営化		4月・「新人事システム」を導入 ・特許技術の公開で特許庁長官表彰を受賞
	7月・オートラマへの出資比率をフォード社と当社で均等化		6月・「新ブランドシンボル」を制定
	11月・天然ガスエンジン搭載乗用車を開発		7月・「ユーノス800」の車名を「ミレーニア」に変更
	12月・古田徳昌会長就任		8月・新型「カペラ」を発売
93年	1月・「ユーノスロードスター」ベースの高性能電気自動車を開発		10月・北米事業を統合(MNAOスタート)
	3月・環境に関する行動推進計画を策定		11月・ウォレス社長退任、ミラー社長就任 ・新型「カペラワゴン」を発売
	4月・ミラーサイクルエンジンの開発に成功		12月・倫理委員会を設置 ・燃料電池電気自動車「デミオFCEV」を開発
	5月・防府工場、生産累計300万台達成 ・米国AAIでの生産累計100万台達成	98年	1月・新型「ロードスター」を発売 ・社章を変更
	6月・フォード製「Bシリーズ・トラック」を北米で発売		3月・欧州事業を統合、強化 ・MDIフェーズⅡ開始
	10月・「ユーノス800」を発売		4月・ベンツ、フォード、バラード社とのFCEV事業に参加 ・プロダクトフィロソフィーを制定 ・防府工場が生産累計400万台を達成
	12月・フォードとの新しい戦略的協力関係構築を発表		5月・「女性相談室」を設置 ・「ボンゴEV」を発売 ・タイAAT社で生産開始
94年	2月・タイタン天然ガストラックを開発		6月・新型「ファミリア」を発表
	6月・新型「ファミリア」発売		8月・マツダモーターロジスティクスヨーロッパN.V.(MLE)を設立
	9月・スズキ(株)からのOEM供給車「AZ-ワゴン」を発売 ・日産からのOEM供給車「ファミリアバン、ワゴン」を発売		9月・防府工場・西浦工場がISO14001を取得
	11月・国内自動車メーカーで初めて「ISO9002」規格の認証を取得		10月・新規格軽自動車「キャロル」「AZ-ワゴン」「AZ-オフロード」を発売
	12月・フォード向けトランスミッションの供給1,000万台を達成		12月・タイAAT社で輸出開始
95年	4月・生産累計3,000万台達成	99年	1月・新型「スクラム」を発売
	6月・新型ワゴン「ボンゴフレンディ」を発売		3月・新型「ラピュタ」を発売
	10月・先進安全研究車「マツダASV」完成		4月・アルデヒド除去剤「ライフ・ブレス」を開発 ・新ブランドメッセージ「心を動かす新発想」を発表 ・「ブレマシー」を発売
	11月・新型「センティア」を発売 ・新型「キャロル」を発売 ・フォードと合併でタイに「オートアライアンス(タイランド)社(AAT)」を設立		6月・AAIが生産累計200万台を達成 ・新型「ボンゴ」を発売 ・三菱自工と小型商用車のOEM供給で合意 ・新型「MPV」を発売
96年	2月・タイAAT社着工		8月・女性社員の活用と処遇の改善策を発表
	3月・フォード製「マツダ121」を欧州で販売開始		9月・防府工場が環境ISO認証の取得を完了
	4月・「アンフィニ」店を「マツダアンフィニ」店に呼称変更 ・「ユーノス」店を「マツダアンフィニ」店または「マツダ店」に統合 ・フォード社との戦略的協力関係を強化 ・乗用車生産累計2,000万台を達成		10月・先進安全研究車、「マツダASV-2」を開発
	5月・フォード社の持ち株比率を25%から33.4%に引き上げ		11月・新型エンジンシリーズのフォードとの共同開発、分業生産を発表

1999年	12月・ミラー社長退任、フィールズ社長就任	2002年	1月・北海道 中札内試験場を竣工
2000年	1月・ブランドシンボルを社旗に採用		・事業所内保育施設を設置
	・子会社、関係会社の間接業務統合を発表		・防府工場が累計生産台数500万台を達成
	・MPVが生産累計50万台を達成		・タイAAT社がピックアップトラック累計生産台数20万台を達成
	4月・ペットボトルリサイクル繊維を作業服に採用		・MZRエンジンの日本での生産を開始
	・燃料電池電気自動車の実車走行試験・共同プロジェクトに参加	2月	・「スピアーノ」を発売
	5月・新型「タイタン」を発売		・携帯電話向けにドライブルート作成サービスの提供を開始
	6月・「マツダテレマティックスセンター」を開設	4月	・新ブランドメッセージ「Zoom-Zoom」を展開
	・「デミオCNG車」を発売		・人材育成プログラム「Leading Mazda 21」を開発
	・全国内生産拠点でISO14001認証を取得		・「マツダMPV」ビッグチェンジ
	7月・「マツダロードスター」、ギネスに認定		・中・東欧の販売を強化
	・「ロードスター」「ミレーニア」ビッグチェンジ	5月	・コーポレートガバナンスを強化
	・メディアウェブサイトを開設		・「アテンザ」を発売
	8月・タイAAT社が生産累計10万台を達成		・「スクラムトラック」を大幅改良
	9月・MDIフェーズⅢを開始	6月	・「マツダアテンザスポーツワゴン」4WD発売
	10月・「ファミリア」ビッグチェンジ		・フィールズ社長退任、ブース社長兼CEO就任
	・「タイタングッシュ」を新発売	7月	・「ロータリーエンジン発明者ヴァンケル博士生誕100周年記念展」に協力
	・「トリビュート」を発表		・次世代エンジン「MZR1.3/1.5」を開発
01年	11月・「新型タイタンCNG車」を発売		・新型エンジンの機械加工ラインで環境への負荷を軽減
	・中期経営計画「ミレニアムプラン」を発表		・中国ビジネスを強化
	1月・超低床車椅子送迎車「プレマシー-i」を発売		・世界初の環境にやさしい新塗装技術を開発
	・回収バンパー再生材の用途を拡大	8月	・カーエアコンのフロン回収・破壊法に基づくマツダ車の料金を公表
	・ロードスターが「オートカラーアワード2001」グランプリを受賞		・「Mazda6」(アテンザ)の中国生産を決定
	2月・日本初、インターネットを使った受注生産(BTO)を開始		・「マツダデミオ」を発売
	・横浜(MRY)でロードショー「Mazda Mirai」を開催		・マツダレンタリースのリースカー事業を住銀オートリースに売却
	・フランスに100%出資の卸売販売会社を設立	9月	・マツダアステックをサンドビックグループに営業譲渡
	・燃料電池自動車「プレマシーFC-EV」を開発、国内初の公道走行試験を開始		・転換社債型新株予約権付社債の発行
	・フランクフルト(MRE)でロードショーを開催		・機能統合モジュール技術を北米に初展開
	3月・欧州生産拠点をフォードのバレンシア工場(スペイン)に決定		・直接埋立て廃棄物をゼロレベルにすることを発表
	・ニューヨークでロードショーを開催		・燃費向上と排出ガス低減の目標を設定
	・早期退職優遇特別プランを実施	10月	・ブロードバンドネットワークを全国販社に構築
	4月・広島本社で「Mazda Mirai」を開催		・「タイタングッシュ」「ボンゴバン」他を東京モーターショーに出品
	・「タイタングッシュCNG車」を発売		・米国AAI社でMazda6スポーツセダンを生産開始
	5月・NTT西日本と情報通信のアウトソーシングで基本合意		・国内生産体制を再編成
	・スズキと軽四輪車OEM契約を継続		・「マツダRX-8」が映画「X-MEN2」に登場
	6月・マツダ防府工場、変速機の生産累計2,000万基を達成		・「マツダスピアーノ」にターボモデルを追加
	・「マツダ車ありがとうキャンペーン」を開始		・「Mazda6」がニュージーランドのカー・オブ・ザ・イヤーを受賞
	7月・山口きらら博に出展		・国内販売網を強化
	・イギリスの販売体制を強化	11月	・「マツダアテンザ」が2003RJCカーオブザイヤーを受賞
	9月・ロードスターの入門レースを後援	12月	・先進安全自動車の公道走行試験開始
	・「マツダ・フレックスベネフィット」を導入		・経営諮問委員会を設置
	・スイスの販売を強化		・「マツダアテンザ」が世界各国で23の賞を獲得
	・宇品第2工場を閉鎖		
	・「ボンゴフレンディ」をビッグチェンジ		
	・労使共同宣言調印		
	12月・新世代モジュール基材用の高強度プラスチック技術を開発		

2003年 1月・「Mazda驚羽(わしゅう)」を北米国際自動車ショーに出品
 ・東京オートサロン2003に出品
 ・欧州で「Mazda2(デミオ)」の生産を開始
 ・中国 一汽乗用車でMazda6の生産を開始
 ・新世代ロータリーエンジン「RENESIS」の生産を開始
 2月・2003ジュネーブモーターショーに「Mazda MXスポーツ」を出品
 ・「Mazda RX-8」の生産を開始
 ・摩擦熱を利用したアルミ材接合技術を世界で初めて開発
 3月・マツダデミオ「超・低排出ガス」達成
 4月・優れた歩行者保護性能を持つ衝撃吸収構造アルミボンネットを開発
 ・「マツダデミオ」、インターネット受注生産(BTO)開始
 ・「Mazda RX-8」を発表
 ・高強度プラスチックによる機能統合型モジュール開発で日本機械学会賞(技術)を受賞
 ・高強度プラスチックによる機能統合型モジュール開発で(社)自動車技術会「技術開発賞」を受賞
 5月・ディーゼルエンジンの排出ガス低減技術を開発
 ・「マツダアテンザ」が世界各国で50の賞を獲得
 6月・「RENESIS」がインターナショナル・エンジン・オブ・ザ・イヤー2003を受賞
 7月・いすゞ(株)と小型トラックのOEM供給で合意
 8月・第60回フランクフルトモーターショーに「Mazda Kusabi」を出展
 ・マツダ車の保証プログラム「パックde753(シチゴサン)」を新たに発売
 ・ブース社長退任、井巻久一社長兼CEO就任
 9月・さまざまなサービス機能を付加した社員証を新たに導入
 ・バンパーリサイクルのための新しい塗膜除去技術を開発
 ・オーストリアのディストリビューターの全株式を取得
 ・RX-8の入門レースを後援
 10月・「マツダAZ-ワゴン」をフルモデルチェンジ
 ・マツダとフォード、タイAAT社に5億ドルを投資
 ・「マツダ息吹(いぶき)」、「RENESIS水素ロータリーエンジン」を東京モーターショーに出品
 ・「マツダアクセラ」を発表
 ・「アクセラ」と「ロードスター」のウェブチューンファクトリー受注を開始
 11月・「Mazda RX-8」が2004RJCカーオブザイヤーを受賞、「RENESIS」がRJCテクノロジーオブザイヤーを受賞
 ・「マツダデミオ」電動4WD車を追加

2003年 12月・「マツダボンゴ」DPF採用ディーゼルエンジン車発売
 ・「マツダトリビュート」に2.3リットルMZRエンジンを新採用
 ・「東京オートサロン2004」に出品
 ・「Mazda6」が中国の2004年カー・オブ・ザ・イヤーを受賞
 ・環境対応スリー・ウェット・オン塗装技術で第1回新機械新興賞を受賞
 04年 1月・マツダ、北米国際自動車ショーに「Mazda MX-Micro Sport」を出品
 ・NR-Aレース用のRX-8「NR-A指定部品」を発売
 ・「マツダRX-8」がオーストラリア自動車専門誌「Wheels」でカー・オブ・ザ・イヤーを受賞
 2月・第74回ジュネーブモーターショーに「MX-フレクサ」を出品
 ・トヨタ(株)と自動車向け情報サービス分野で協力
 ・販売系列全店で軽自動車の扱いを開始、登録車も併売を拡大
 ・「Mazda3(日本名:マツダアクセラ)」がカナダ・カー・オブ・ザ・イヤーを受賞
 3月・米国AAI社にて「Mazda6」のスポーツワゴンおよび5ドアモデルの生産を開始
 ・「マツダロードスター」が生産累計70万台達成
 ・開発力強化のため新ステージのデジタル革新「MDI-Ⅱ」計画に投資
 4月・「RENESIS」が日本機械学会賞(技術)を受賞
 ・本社第1工場生産終了、国内生産体制再編
 ・「マツダデミオ」排出ガス低減、燃費改善で新グリーン税制に対応
 ・「マツダRX-8」が自動車アセスメントのブレーキ性能試験で過去最高の好評価を獲得
 ・グループ間の通信インフラを整備、充実
 5月・宇品第2工場の操業を開始
 ・「RENESIS」が「インターナショナル・エンジン・オブ・ザ・イヤー2.5~3.0リットル」部門賞を2年連続で受賞
 6月・04北京国際自動車ショーで“Zoom-Zoom”を訴求
 ・「マツダタイタン」を一新して発売、全ディーゼル車が新短期排出ガス規制をクリア
 ・フォード会長兼CEOが資本提携25周年を祝いマツダを訪問
 ・「マツダベリーサ」を発表
 7月・自動車のリサイクル料金を公表
 ・長安フォード、南京への投資に調印、マツダ(株)、フォードモーターカンパニー、長安汽車の3社協力を開始
 ・フロンやエアバッグ、シュレッターダストについて解体業者および回収業者に支払う回収料金や引取基準・指定引取場所を公表

-
- 2004年
- 8月・新型スペースワゴン「Mazda5」を2004年パリモーターショーに出品
 - 9月・マツダレンタカーの全株式を譲渡
 - ・“グリッド技術による基幹業務システム”の実証実験
 - ・「Mazda6 MPS」をパリモーターショーに出品
 - ・マツダコールセンター、土・日・祝日もサービス開始
 - 10月・クルマの簡易な傷、へこみ修理サービス「マツダQB pit(キュービー・ピット)」を本格展開
 - ・「マツダRX-8」の生産累計が10万台に到達
 - ・24時間トライアルでMazda RX-8 2台が40の国際記録を樹立
 - ・「新型プレマシー」を東京モーターショーに出品
 - ・RX-8水素ロータリーエンジン車の公道走行を開始
 - 11月・「マツダベリーサ」が日本カー・オブ・ザ・イヤー2004-2005の特別賞「Best Value(ベスト・バリュー)」を受賞
 - ・マツダのスリー・ウエット・オン塗装技術が地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞
 - 12月・メキシコ市場への参入を発表
 - ・2.3L直噴ガソリンターボエンジンを新開発、マツダスピード アテンザに搭載
 - ・「マツダスピード アテンザ」を「東京オートサロン2005」に出品
 - ・北米国際自動車ショーにコンセプトカー「Mazda MX-Crossport」を出品
 - ・宇品第1工場火災
- 05年
- 1月・フォード・マツダ・長安汽車集団合併による南京車両生産工場、中国政府の承認取得
 - ・マツダと第一汽車集団、合併販売統括会社設立の中国政府承認を取得
 - 2月・「マツダミュージアム」を全面リニューアル
 - ・新型ミニバン「マツダプレマシー」を発表
 - ・省エネルギー実施優秀事例「経済産業大臣表彰」を3年連続で受賞
 - ・本社敷地内に水素ステーションを開設
 - ・新型「MAZDA MX-5」をジュネーブショーに出品
 - 3月・中国に統括会社を設立
 - ・新しい部品在庫管理方式「M3Pシステム」を導入
 - ・新型「MAZDA MX-5」デビュー記念限定車をニューヨークショーに出品
 - ・一汽マツダ汽車販売が役員人事を発表

2. 海外活動

(1) フォードとの関係

① 推移

- 1969年 10月 フォード、日産、当社の3社でJATCO(日本自動変速機)の設立合意
- 1971年 12月 車両供給開始「クーリエ」
- 1979年 11月 資本提携、フォードの持株比率25%
- 1980年 3月 変速機(乗用車4速MTX)供給開始
- 1981年 4月 フォード、JATCO株を当社及び日産自動車へ譲渡
- 1982年 10月 オートラマチャネル営業開始(フォードブランド車販売)
- 1987年 6月 フォード、松下電器、当社の3社で日本クライメイトシステムズ(自動車用エアコン製造)を設立
- 1988年 1月 マツダ・モーター・マニファクチャリング(USA)コーポレーション(MMUC)でフォードブローブ生産開始
- 1990年 9月 ナバホを購入し、北米での販売を開始
- 9月 フォード、三洋電機、当社の3社でFMS Audio Sdn. Bhd.(カーオーディオ製品の製造会社)をマレーシアに設立(2000年3月三洋電機に株式を譲渡)
- 1992年 6月 MMUCをオートアライアンス・インターナショナル, Inc.(AAI)と社名変更し、フォードと共同経営化
- 7月 フォードと当社のオートラマへの出資比率を均等化
- 1993年 6月 フォードより小型トラックを購入し、「マツダBシリーズ」として北米で販売を開始
- 12月 長期的観点から、両社間の協力拡大強化を狙った戦略的協力関係の構築に合意
- 1994年 11月 欧州向け小型乗用車の調達についてフォードと合意
- 12月 変速機供給台数が累計で1千万台を達成
- 1995年 8月 フォードとタイで小型ピックアップトラックの共同生産を決定
- 11月 フォードと合併で、タイに「オートアライアンス(タイランド)社」を設立
- 1996年 3月 フォードより小型乗用車を購入し、「マツダ121」として欧州での販売を開始
- 5月 フォードとの戦略的協力関係強化、フォードの持株比率を25%から33.4%に引き上げ
- 6月 ヘンリーD.G. ウォレス社長就任
- 1997年 1月 オートラマをフォードセールスジャパンに社名変更
- 3月 フォードと商品サイクルプランの同期化/プラットフォームの共通化に基本合意
- 11月 ジェームズE. ミラー社長就任
- 1998年 5月 オートアライアンス(タイランド)社で小型ピックアップトラックを生産開始
- 10月 台湾での乗用車の輸入卸売を台湾フォードに委託
- 1999年 2月 ニュージーランドで車両と部品の物流領域で事業の共同化を開始
- 3月 当社の保有するフォードセールスジャパンの株式をフォードオブジャパンに売却
- 7月 コロンビア、ベネズエラで車両の相互OEM供給を開始
- 8月 当社の保有するマツダクレジットの株式をフォードクレジット日本に売却
- 11月 フォードと新型エンジンシリーズを共同開発し、分業生産することを発表
- 12月 マークフィールズ社長就任
- 2000年 6月 アルゼンチンにフォードアルゼンチンの協力により新ディストリビューター設置
- 8月 フォードとの共同開発車「トリビュート」をアメリカで発売
- 11月 フォードとの共同開発車「トリビュート」を国内で発売
- 2002年 1月 フォードグループのセンターオブエクセレンスとして開発した「MZRエンジン」の日本での生産を開始
- 6月 ルイスブース社長就任
- 2003年 1月 フォードのバレンシア工場(スペイン)で「Mazda2」の生産を開始
- 2004年 6月 フォード会長兼CEO、資本提携25周年を祝いマツダを訪問
- 7月 長安フォード、南京への投資に調印。南京市江寧経済技術開発区内に長安フォードの第2工場用地を購入することで合意
- 2005年 1月 マツダ/フォード/長安汽車集団合併による南京車両生産工場の設立
- 4月 マツダ/フォード/長安汽車が南京の合併エンジン工場の契約を締結

②共同事業

共同事業名	国	設立	出資比率	事業内容
オートアライアンス・ インターナショナル,Inc.	米国	1992年6月設立 (前身はMMUC1985年1月設立)	マツダ50%、フォード50%	自動車の製造・販売
オートアライアンス (タイランド) Co.,Ltd..	タイ	1995年11月設立 (1998年5月生産開始)	マツダ45%、フォード50%、 マツダセールスタイランド5%	自動車の製造・販売 自動車用エンジンの組立・販売
(株)日本クライメイト システムズ	日本	1987年6月設立	マツダ33.3%、 ピステオンインターナショナル ホールディングスインク33.3%、 松下電器33.3%	エアコン・ヒーターの製造

(2)中国における事業展開

- 1932年 中国への輸出開始
- 1985年 3月 マツダ北京事務所設立
- 1992年 9月 中国海南省で生産を開始
- 2001年 5月 中国海口市の一汽海南汽车有限公司(FHC;現会社名は一汽海馬(FHM))でPremacyのCKD組立生産を開始
- 2002年 7月 FHCでMazda 323のCKD組立生産を開始
- 2003年 3月 中国長春市の一汽轎車股份有限公司(FCC)でMazda6のCKD組立生産を開始
- 12月 Mazda6が中国の2004年カー・オブ・ザ・イヤーを受賞
- 2004年 6月 北京モーターショーに出展
- 2005年 1月 マツダ/フォード/長安汽車集団合併による南京車両生産工場の中国政府承認を取得
100%出資の中国統括会社(会社名:マツダ(上海)企業管理諮詢有限公司)設立
- 3月 第一汽車集団/一汽乗用車との合併により「一汽マツダ汽車販売」設立
- 5月 マツダ/フォード/長安汽車合併による「長安フォードマツダエンジン会社」の中国政府承認を取得

(3)タイにおける事業展開

- 1952年 8月 タイへの輸出開始
- 1975年 1月 タイで現地組立を開始
- 1990年 6月 Sukosol & Mazda Co.,Ltd.(SMC)をバンコクに設立
- 1995年 11月 フォードと合併でタイに「オートアライアンス・タイランド社(以下AAT)」を設立
- 1996年 2月 AAT着工
- 1998年 5月 AATで小型ピックアップトラック生産開始
- 12月 AATで輸出開始
- 2000年 8月 AATで累計生産台数10万台を達成
- 2002年 1月 AATでピックアップトラック累計生産台数20万台を達成
- 2003年 5月 AATで累計生産台数30万台を達成

3. 主要子会社・関連会社

(1) 主な子会社(国内)

マツダの出資比率が50%超の会社(50音順)

(2005年3月31日現在)

会 社 名	所 在 地	設立年月	代 表 者	事 業 内 容
(株)マツダオートザム	広島県安芸郡府中町	1989年4月	堀尾 純司 (代表取締役社長)	マツダ車および部品・用品の販売
倉敷化工(株)	岡山県倉敷市	1964年3月	熊谷 康明 (代表取締役社長)	防振ゴム・ホース類・窓枠ゴムの製造・販売
トーヨーエイテック(株)	広島市南区	1950年7月	山本 健一 (代表取締役社長)	工作機械・自動車部品等の設計・製造・販売
マイクロテクノ(株)	広島県東広島市	1981年4月	中村 哲人※2 (代表取締役社長)	自動車部品(ATバルブ、アペックスシール等)の製造
マツダエース(株)	広島県安芸郡府中町	1964年4月	武鑑 正勝 (代表取締役社長)	警備・運輸・印刷・保険・不動産・社内売店・メンテナンス・リビルトエンジニアリング他
(株)マツダE&T	広島市南区	1979年4月	荷堂 啓 (代表取締役社長)	自動車の設計・実験の開発受託、架装車両・自動車用品の開発・製造等
マツダ中販(株)	広島市南区	1978年5月	瀬尾 勝彦 (代表取締役社長)	中古自動車の卸売・小売修理業
マロックス(株)※1	広島市南区	1922年5月	真田 信昭 (代表取締役社長)	自動車・部品等の海陸上輸送・港湾・陸運・倉庫・梱包・納車点検・架装等

(注) 販売会社、部品販売会社を除く。

(注) 設立の()内は各社の前身たる工場等の設立年月。

(注) ㈱マツダレンタカーは2004年9月7日付けで所有全株式を売却。

※1 2004年10月1日付けでマロックス(株)とマツダ物流(株)が合併。

※2 2005年6月24日付け。

(2) 主な関連会社(国内)

マツダの出資比率が20%以上50%以下の会社(50音順)

(2005年3月31日現在)

会 社 名	所 在 地	設立年月	代 表 者	事 業 内 容
(株)日本クライメイトシステムズ	広島県東広島市	1987年6月	脇屋 利男 (代表取締役社長)	自動車部品(エアコン・ヒーター)製造
ヨシワ工業(株)	広島県安芸郡海田町	1963年10月 (1937年4月)	吉野 克巳 (代表取締役社長)	自動車用鋳物部品(フライホイール・ディスクプレート等)製造、農機具部品の製造
(株)サンフレッチェ広島	広島市西区	1992年4月	久保 允誉	プロサッカー球団運営
(株)マツダプロセシング中国	広島市安芸区	1991年4月	山口 隆生※3	納車点検・架装

(注) 販売会社、部品販売会社を除く。

(注) 設立の()内は各社の前身たる工場等の設立年月。

※3 2005年5月20日付け。

(3) 主な海外子会社

マツダの出資比率が50%超の会社(地域別)

(2005年7月1日現在)

会 社 名	略称	所 在 地	設立年月	代 表 者	事 業 内 容
マツダモーターオブアメリカ, Inc. ※1	MMA	米国カリフォルニア州アーバイン	1971年2月	ジェームズ・J・オサリバン (President and CEO)	自動車・部品の卸売販売、R&D、部品・用品の開発
マツダカナダInc.	MCI	カナダ オンタリオ州リッチモンドヒル	1968年7月	マイク・ベンチモール (President)	自動車・部品の卸売販売
マツダモーターメキシコ	MdM	メキシコ メキシコ・シティ	2004年12月	レオポルド・オレラナ (Managing Director)	自動車・部品の卸売販売
マツダモーターヨーロッパG.m.b.H.	MME	ドイツ ノルトラインウエストファーレン州レバークーゼン	1998年3月	ジェームズ・M・ミュアー (President and CEO)	経営企画、販売、広報、マーケティング、顧客サービス
マツダモーターズ(ドイツランド)G.m.b.H.	MMD	ドイツ ノルトラインウエストファーレン州レバークーゼン	1972年11月	マイケル・A・バーグマン (President and CEO)	自動車・部品の卸売販売
マツダモーターロジスティックスヨーロッパN.V.	MLE	ベルギー アントワープウィルブローク	1998年8月 (1968年8月)	ジェームズ・M・ミュアー (President and CEO)	自動車・部品用品の販売 物流
マツダモーターズ UK Ltd.	MUK	イギリス ケント州ダートフォード	2001年5月	フィリップ・ワーリング (Managing Director)	自動車・部品の卸売販売
マツダオートモビルフランスS.A.S	MAF	フランス パリ	2001年2月	ジャン・リュック・ジェラル (Managing Director)	自動車・部品の卸売販売
マツダスイス S.A.	MS	スイス プチランシー	2001年11月	ジェローム・デ・ハーン (Managing Director)	自動車・部品の卸売販売
マツダオートモービルズエスパーニャS.A.U	MAE	スペイン マドリッド	2000年2月	ホセ・マリア・テロール (President)	自動車・部品の卸売販売
マツダモートル デ ポルトガルLda.	MMP	ポルトガル リスボン	1995年2月	ヌーノ・P・グレイト (General Manager)	自動車・部品の卸売販売
マツダモーターイタリアS.p.A.	MMI	イタリア ローマ	1999年12月	カルロ・シモンジーニ (President)	自動車・部品の卸売販売
マツダオーストリアG.m.b.H	MAG	オーストリア クラーゲンフルト	1981年7月 (1962年4月)	ジョゼフ・A・シュミット (Managing Director)	自動車・部品の卸売販売
マツダセールスタイランド Co., Ltd.	MST	タイ バンコク	1990年6月	利根 史夫 (Managing Director)	自動車・部品の卸売販売
コンパニア コロンビアナ アウトモトリスS.A.	CCA	コロンビア ボゴタ	1973年10月	ホセ・フェルナンド・イササ (Executive President)	自動車の組立・販売
マツダオーストラリア Pty, Ltd.	MA	オーストラリア ビクトリア州ノッティングヒル	1967年4月	ダグ・ディクソン (Managing Director)	自動車・部品の卸売販売
マツダモーターズオブニュージーランドLtd.	MMNZ	ニュージーランド オークランド州マヌカウ	1972年6月	ピーター・J・エイケン (Managing Director)	自動車・部品の卸売販売
マツダ(上海)企業管理 諮詢有限公司	MCO	中国上海市	2005年1月	太刀掛 哲 (董事/総経理)	関係会社へのサポート、 マーケティング、広報等

(注) 設立の()内は前身となる会社の設立年月。

※1 事業活動上のビジネス名を「マツダノースアメリカンオペレーションズ」(MNAO)としている。(1997年10月統合)

(4) 主な海外関連会社

マツダの出資比率が20%以上50%以下の会社

(2005年7月1日現在)

会 社 名	略称	所 在 地	設立年月	代 表 者	事 業 内 容
オートアライアンス・インターナショナル, Inc.	AAI	米国ミシガン州フラットロック	1992年6月 ※2	ゲイリー・エー・ロウ (President and CEO)	自動車の製造・販売
オートアライアンス(タイランド)Co., Ltd.	AAT	タイ ラヨーン	1995年11月	中峯 勇二 (President)	自動車の製造・販売、エンジンの組立・販売
一汽マツダ汽車販売 有限公司	FMSC	中国長春市	2005年3月	山田 憲昭 (董事/総経理)	自動車・部品の卸売販売

※2 1985年1月に米国生産会社(MMUC)として会社設立。1987年9月に操業開始。1992年6月に現在の会社名に変更し、Fordと共同経営を開始。

2005 年

編集・発行 マツダ株式会社広報渉外本部 グローバル広報企画部

本 社 広島県安芸郡府中町新地 3-1 〒730-8670

TEL 代表(082) 282-1111

グローバル広報企画部 TEL(082) 282-5253

FAX(082) 287-5225

東京本社 東京都千代田区内幸町 1-1-7 〒100-0011

国内広報部 TEL(03) 3508-5056

FAX(03) 3508-5094

マツダホームページ URL <http://www.mazda.co.jp>

<http://www.mazda.co.jp>

マツダ株式会社

発行／広報渉外本部
住所／広島県安芸郡府中町新地3-1 〒730-8670
代表TEL／(082) 282-5253
HPアドレス／<http://www.mazda.co.jp>
発行年月／2005年8月